

日本の食品ロス対策は どれくらい進んでいるのか？

－ 企業行動と制度の国際比較 －



令和6年度第4回標準化カフェ

2025年1月22日（水）

日本女子大学・ドギーバッグ普及委員会

小林富雄

自己紹介

1973年5月：富山県射水郡小杉町生まれ

1991年3月：富山中部高等学校卒業

商社、シンクタンク、短大、大学勤務を経て

2022年4月～：日本女子大学家政学部家政経済学科教授

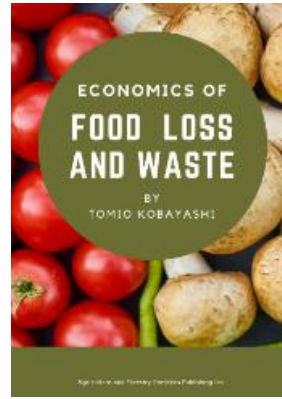
博士（農学、名古屋大学、2003年）

博士（経済学、名古屋市立大学、2015年）

専門分野：マーケティング論、流通論

・**ドギーバッグ普及委員会顧問（2010年～、2015年～同会長）**

- ・名古屋市：環境審議会委員（2018年～）
- ・東京都：食品ロス削減パートナーシップ会議（2017年～）
- ・環境省：食品ロス削減に関する検討会委員（2017年）
- ・環境省・農林水産省：エコアクション21食品関連事業者向けGL改訂WG委員（2017年）
- ・環境省：食品リサイクルに関する検討会委員（2018年）
- ・環境省：中央環境審議会循環型社会部会食品リサイクル専門委員会委員（2018年～）
- ・消費者庁：食品ロス削減のための戦略企画会議（外食分野）（2019年～）
- ・内閣府：食品ロス削減推進会議委員（2019年～）
- ・（一社）サステナブルフードチェーン協議会代表理事（2020年～）
- ・農林水産省：食品ロス及び廃棄に関する国際標準化対応国内委員会委員長（ISO TC34/SC20）（2021年）
- ・農林水産省：「持続可能な食を支える食育の推進」環境の視点を入れたフードガイド策定に向けたWG委員（2021年）




著書『フードバンク 世界と日本の困窮者支援と食品ロス対策』（2018）明石書店（共著）

『フードバンクの多様性とサプライチェーンの進化』（2019）筑波書房（編著）

『増補改訂版 食品ロスの経済学（第三版）』（2020）農林統計出版

“Economics of Food Loss and Waste”（2020）, Agriculture and Forestry Statistics Publishing Inc.

Agenda

- 1.はじめに 
- 2.日本の現状
- 3.食品ロスの発生メカニズム
- 4.世界の食品ロス対策
- 5.まとめ（日本の展望）

世界の食品廃棄物発生量

年間 **13億トン**
国連食料農業機関FAO2012

- これは
- ・世界の食料生産の3分の1
 - ・カロリーで4分の1



- 一方
- ・世界の栄養不足人口は8億500万人
世界人口の9人に1人 (FAO2012~2014)

WWF & TESCOの調査
(2021)

DRIVEN TO WASTE: THE GLOBAL IMPACT OF
FOOD
LOSS AND WASTE ON FARMS

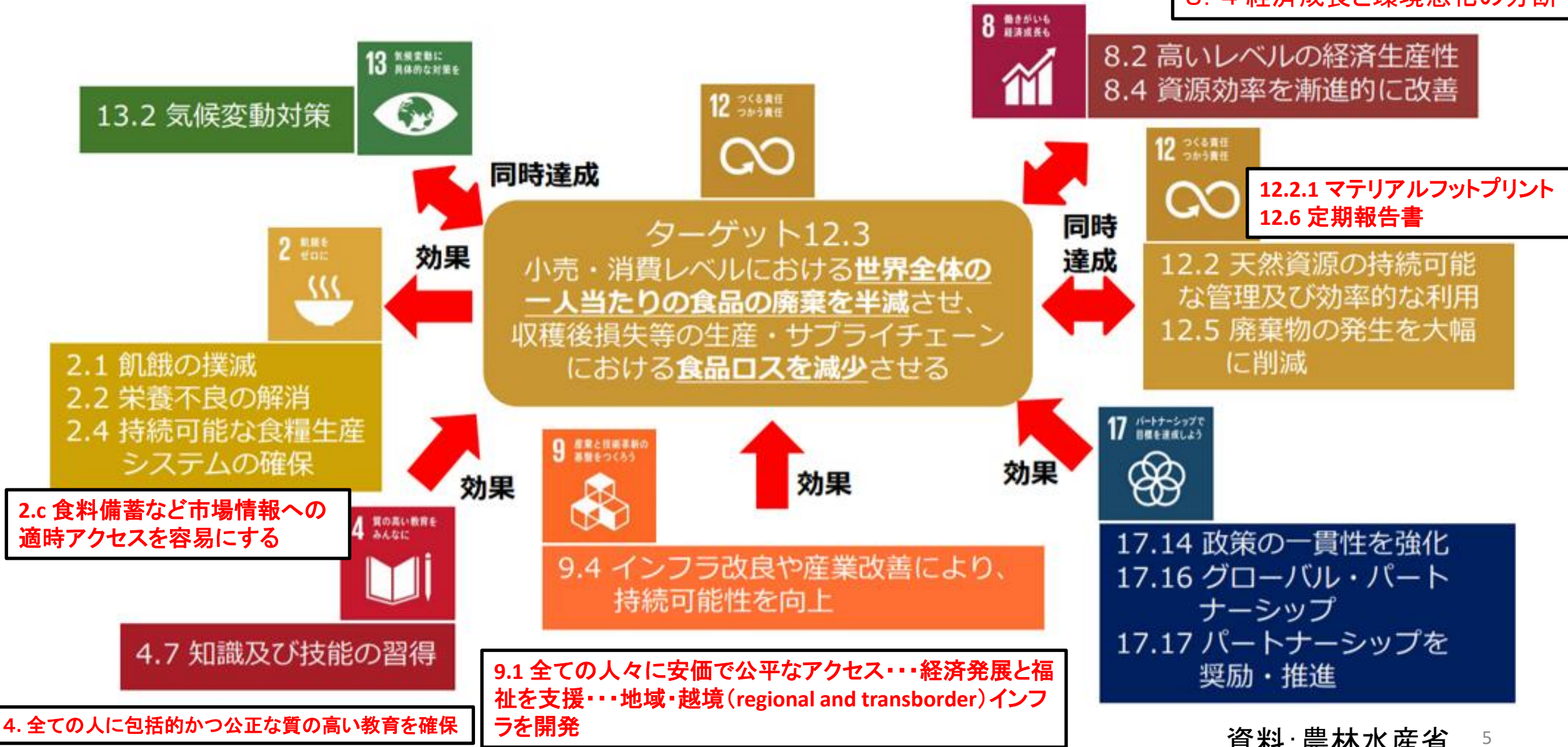
によると、農場ではさらに12億トン、合計25億トンの食糧が廃棄されていることが明らかに。この世界の収穫後農産物廃棄 (global harvest waste) の58%は中国を含む中高所得国で発生

Working together



食品ロスとのInter-linkage

8. ディーセント・ワーク
8.2 イノベーション
8.4 経済成長と環境悪化の分断



フードバンク法制備が世界化



[Atlas](#) [Country research](#) [Best practices](#) [About](#) [Contact us](#)

Choose a policy area ▾

View the policy landscape
Select one of the eight policy areas from the menu above to get a country-by-country overview.

Quick-view food donation policy atlas

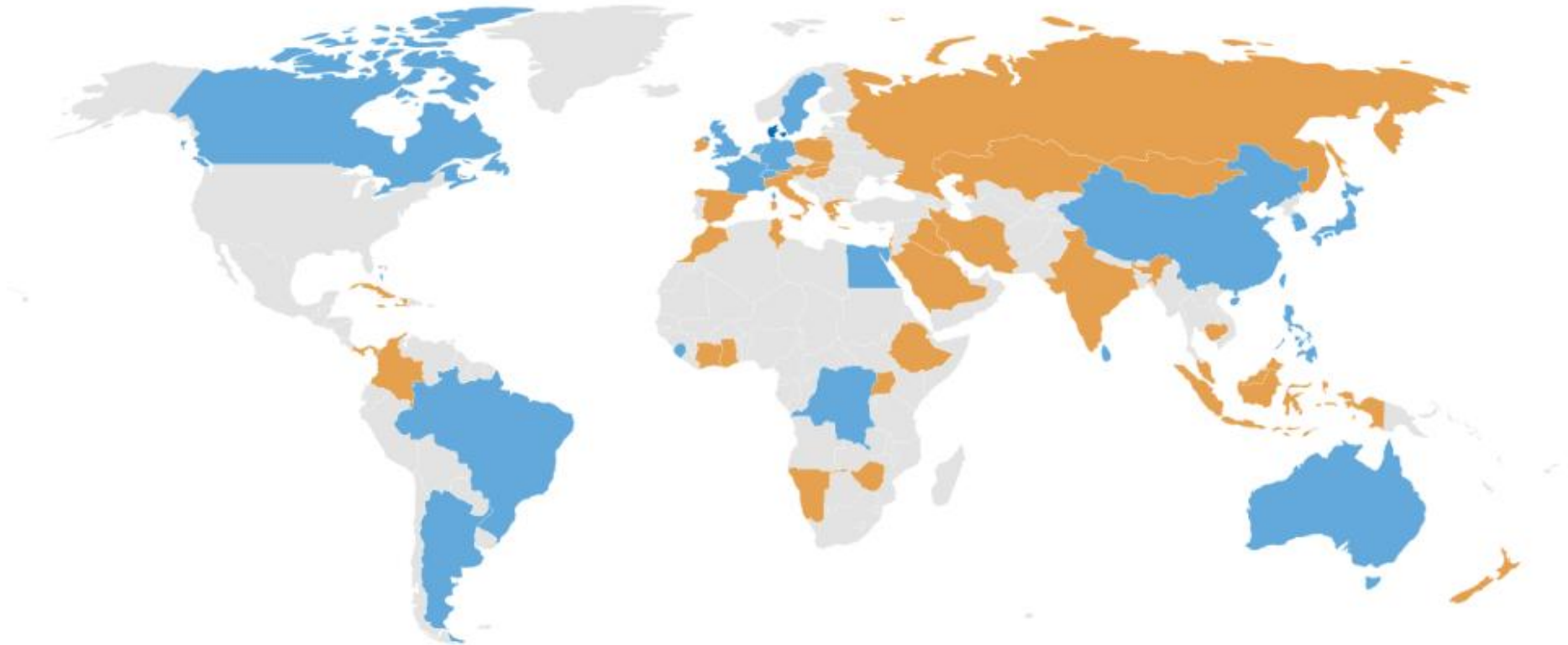
Included countries

- Strong policy
- Moderate policy
- Limited policy
- No policy
- Third-party research



マレーシア(2020)、アメリカ(2023改正)、シンガポール(2024)、そして日本は？

ISO/TC34/SC20: Food loss and waste



This map is designed to visually demonstrate the geographic distribution of our Members. The boundaries shown do not imply an official endorsement or acceptance by ISO.


■ Participating Members [21]

■ Observing Members [34]

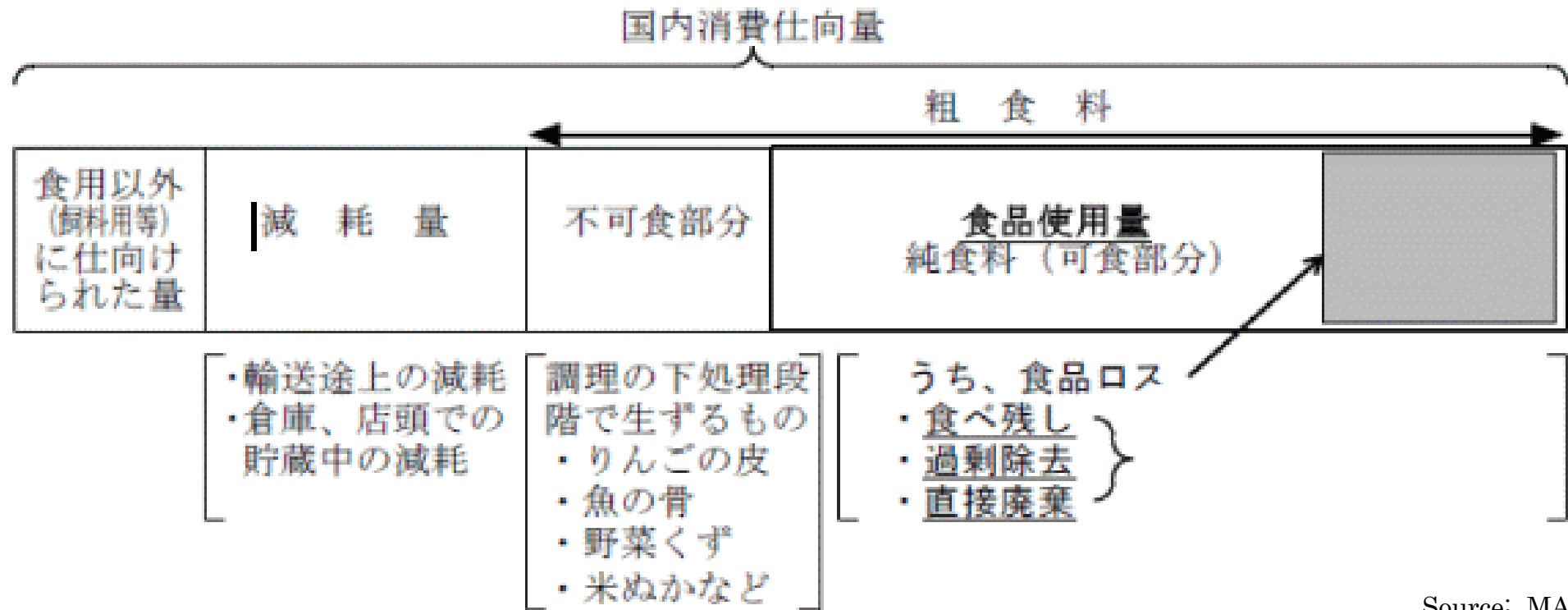
フードサプライチェーン(FSC)を構成するすべての組織がFLWの測定と削減に積極的かつ効果的に取り組むためのフレームワークを提供する

ISO20001: MSS for FLW, ISO20008:Measurements, ISO20020: Auditor competencies

Agenda

- 1.はじめに
- 2.日本の現状 
- 3.食品ロスの発生メカニズム
- 4.世界の食品ロス対策
- 5.まとめ（日本の展望）

日本の食品ロスの定義



Source: MAFF

食品ロスとは「食品廃棄物のなかでもまだ食べられる可食部」

①減耗量、②食べ残し、③過剰除去(調理くず)、④直接廃棄(過剰仕入れ、過剰購入)

国連FAOによる定義



<https://www.foodbank.org.au/about-us/how-we-work/food-waste/>

日本の制度

- ▶ 2001年「食品リサイクル法」の施行以来、
リサイクル中心に食品廃棄物対策が進んだ
- ▶ 2007年「改正食品リサイクル法」施行により、定期報告(100t/年以上排出者)の義務化、**コンビニ本部**が加盟店を含めた対策が求められた
- ▶ 2013年「食り法:基本方針の見直し」により
業種別**発生抑制**の目標値が設定された
- ▶ 2018年「第4次**循環型社会形成推進基本計画**」において家庭系食品ロスを
2030年までに半減することが閣議決定された
- ▶ 2019年「**食り法:基本方針**の見直し」により事業系食品ロスを
2030年までに半減することを決定した
- ▶ 2019年10月 食品ロス削減を国民運動とする「**食品ロス削減推進法**」施行(次スライド)

進んだ食品リサイクル

【目標の定め方】

- 2024年度までの目標 (①) に、判断基準省令第2条に基づく基準実施率区分を適用し、増加ポイントを5年分 (2025年度～2029年度) 加算した値 (②) を基本とし、直近の再生利用等実施率の実績 (③) を考慮して設定

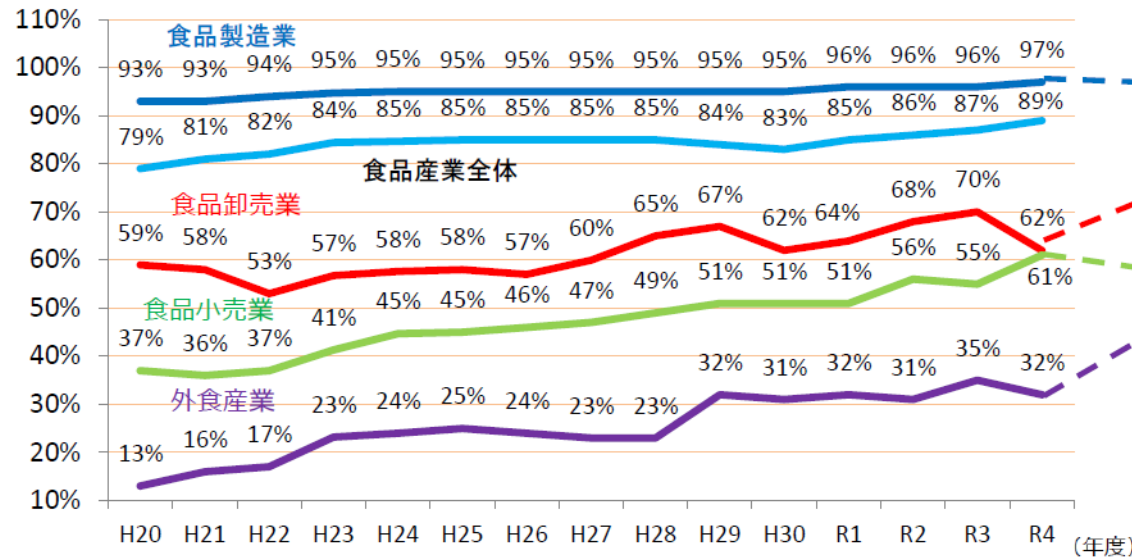
	① 2024年度 までの目標	② 2029年度まで の目標 (5年分加算)	③ 直近の実績 (2022年度の 実績)	2029年度まで の目標
食品製造業	95%	95%	97%	〇〇%
食品卸売業	75%	80%	62%	〇〇%
食品小売業	60%	65%	61%	〇〇%
外食産業	50%	55%	32%	〇〇%

基準実施率 (個別企業の目標値)
に対する増加ポイント

基準実施率区分	増加ポイント
80%以上	維持向上
50%以上 80%未満	1%/1年
20%以上 50%未満	2%/1年

食品卸売業及び外食産業は、直近の実績との乖離が大きい。

再生利用等実施率に関する目標



R6年度目標

再生利用等実施率

(発生抑制量 + 再生利用量 +
熱回収量 × 0.95^(※) + 減少量)

(発生抑制量 + 発生量)

※食品廃棄物残さ (灰分) を除いたもの
に相当する率

資料: 第29回食品リサイクル小委員会配布資料

食品ロス削減の推進に関する法律 (2019年5月成立、10月施行)

- ▶ 国・地方公共団体・事業者・消費者が連携して**国民運動**として推進
- ▶ 行政、食品関連事業者の責務、消費者の役割を明記
- ▶ 食品ロス削減月間「**10月**」、食品ロス削減の日「**10月30日**」
- ▶ 行政による食品関連事業者等の取り組みに対する支援

発生抑制は進展

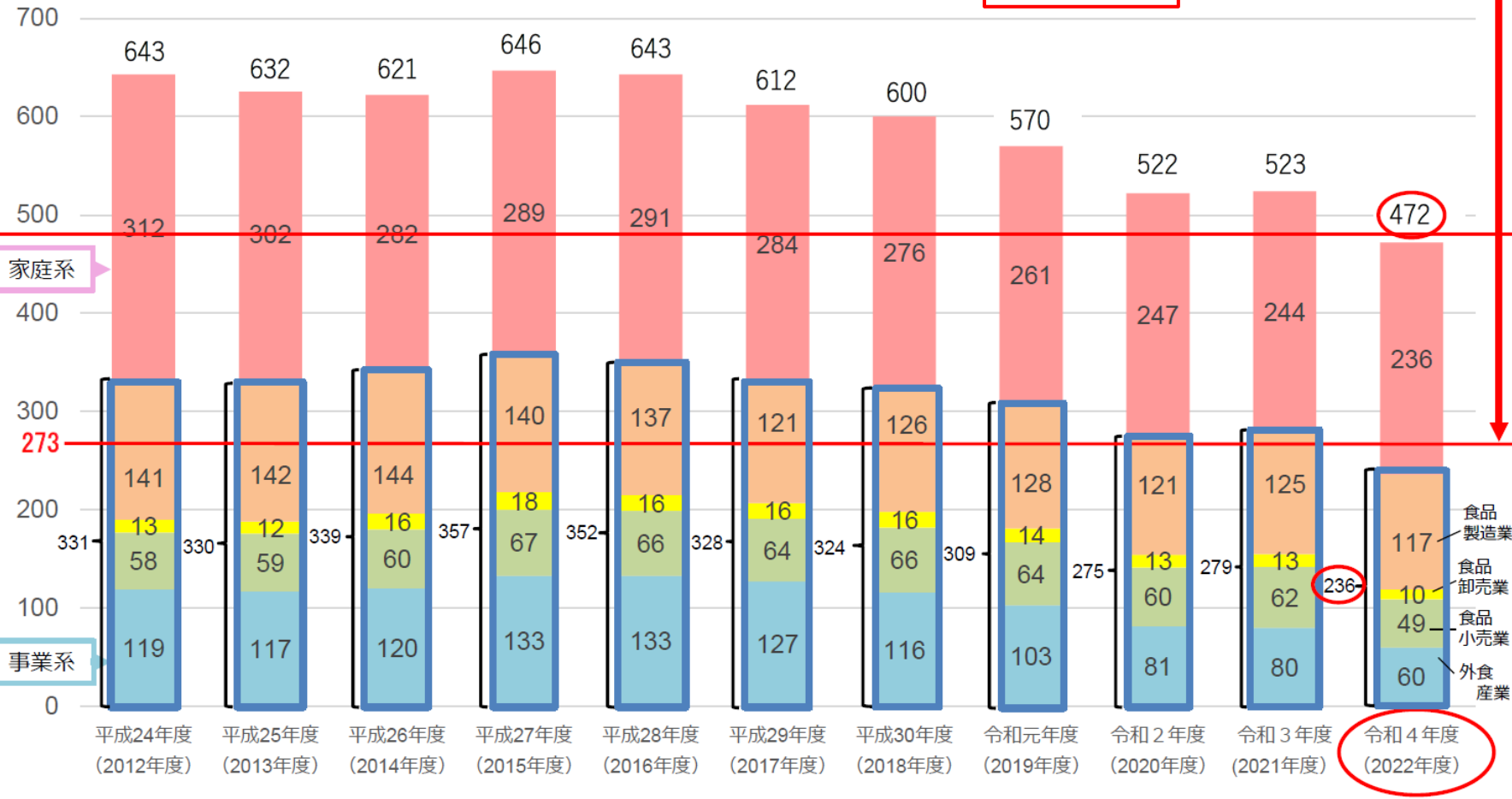
政府の目標(489万トン)を8年前倒しで達成

内訳は、事業系、家庭系ともに**236万トン**。

一方、家庭系は8万トン減にとどまり、目標より20万トン多い。
(読売オンライン 2024.6.19)

事業系
目標値

(単位：万トン)



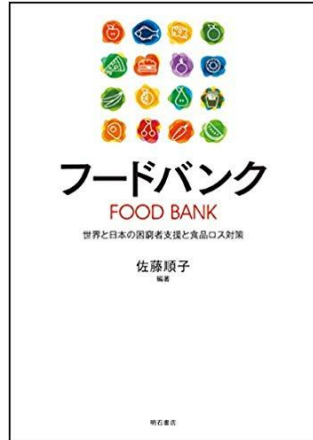
2030年
目標
489万t

外食産業:

103万トン(2019) → 81万トン(2020) → 80万トン(2021) → 60万トン(2022)

参考：世界の食品廃棄物発生量

		日本	米国	英国**	フランス*	ドイツ***	オランダ****	韓国	中国
食品廃棄物発生量 (農業生産段階・有価物を除く)		17	56.4	12	9.99 ~13.27	10.97	2.52 ~3.73	5.9	103
うち可食部分*	Mt	6.4	-	9	4.692 ~6.02	-	1.35 ~1.99		
再生利用量		5.5	20.4	2.5	3.7 ~4.94	4.49	-	5.5	9
人口1人当たり食品廃棄物 発生量	kg	133.6	177.5	187	148.7 ~200.5	136	149.9 222.9	114	75.74
再生利用率	%	32%	36%	21%	37%	41%		93%	9%



- 出所：各国の各種統計・調査、および流通経済研究所の推計による。日本の数値は、農林水産省「食品廃棄物等の利用状況等（平成24年度推計）」を用いた推計。斜字体部分は推計値、または参考値。
- フランス、オランダは、「可食部分」のみのデータから「潜在的可食部」「非可食部」を含む数値を推計（参考値）。
- また、フランスは発生量に各セクターの再生利用率（参考値）を乗じて、再生利用量を推計（参考値）。
- *フランスの「可食部分」数値は、「可食部分」のみで「潜在的可食部分」は含まない。ドイツの「可食部分」数値は、「avoidable」「partly avoidable」の合算値。オランダも、「avoidable」「potentially avoidable」の合算値。
- **英国の「再生利用量」の数値範囲は、「Recycling (AD/composting)」のみ。「飼料化」は「Redistribution (humans & animals)」に、「耕地への鋤き込み（飼料化）」は「Recovery (thermal, landspreading)」に含まれ、個別の数量が不明のため算出範囲に含まれていない。このため、実際の「再生利用量」はここに記載された数値よりも大きくなると考えられる（参考値）。
- ***ドイツ、中国の「再生利用量」「人口1人当たり再生利用量」は、「飲食店・機関係（食堂等）」と「家庭」のみの数値であり、「食品製造業」「卸売業」「小売業」の数値は不明のため含まれていない。このため、実際の「再生利用量」「人口1人当たり再生利用量」は、ここに記載された数値よりも大きくなると考えられる（参考値）。
- ****オランダの数値には、「卸売業」が含まれていない。また、「小売業」の数値はスーパーマーケットのみの推計値。スーパーマーケット以外の小売業が含まれておらず、その分だけ数値が小さく出ていると考えられる（参考値）。

食品ロス削減における日本的課題

- 食品リサイクル法（2001～） → **Recycle**（バージン原料との競合）
 - 廃棄費用を上回る合理化（飼料）
 - 高付加価値化
- 食品ロス削減法（2019～） → **Reduce**（抽象度高く因果関係が不明瞭）
 - 需給調整の高度化（発注延期化、AI予測）
 - 価格調整（マークダウン）
 - 規範化（適正な期限遵守、利他行動）
 - リスクシェア（マクロの利益追求、経営のSustainability）

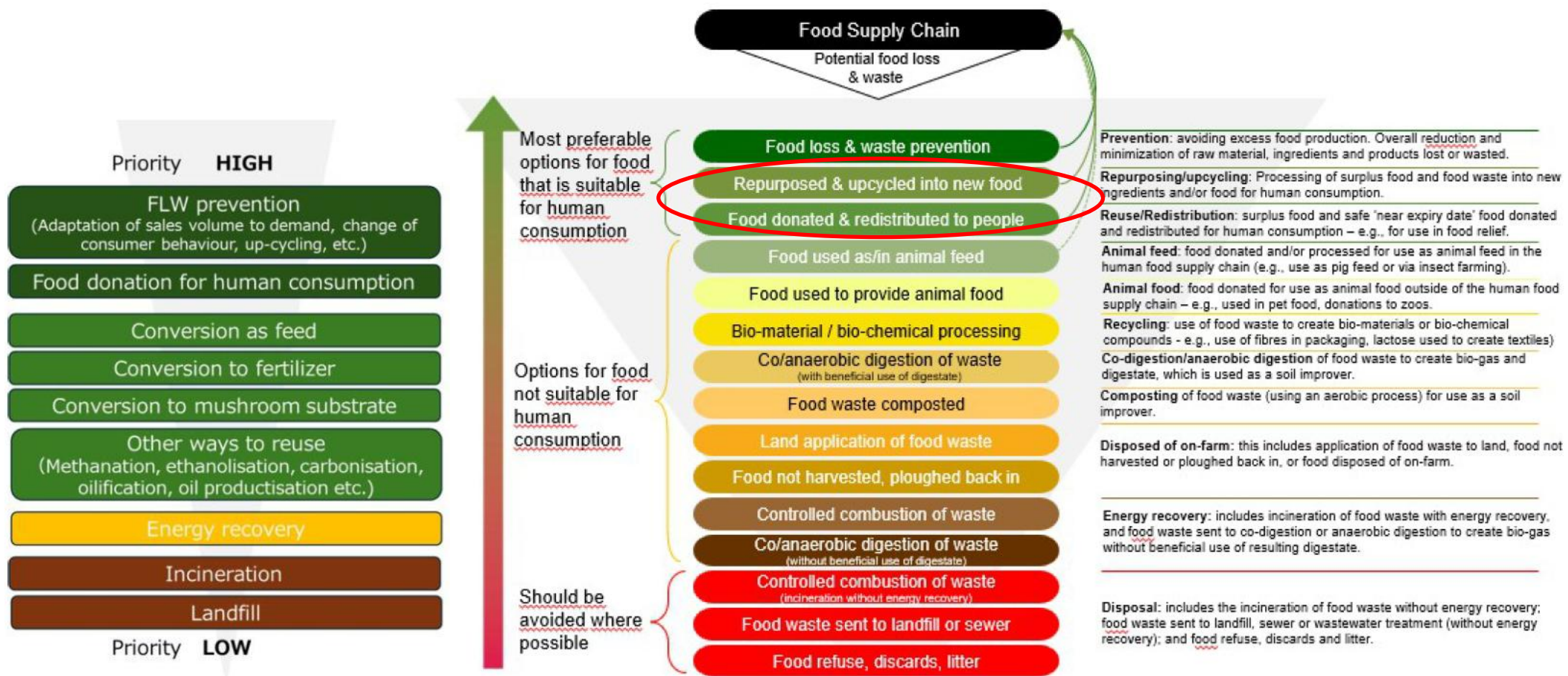


政策パッケージ（2024～） → **Repurposed**（具体的取り組み）

- 再利用の合理化（規格外・訳あり品の再流通、規格緩和、期限緩和）
- 規範化と合理化（フードバンク、子ども食堂）
- リスクシェア（フードシェア、ドギーバッグ）

自社・自己で完結する（取引先に無害で自社メリットが多い）取り組みから
食品の目的外利用を促進⇨組織間の利害調整をするフェーズ（次スライド）

【参考】 ISO食品廃棄物・ロス削減ヒエラルキー(案)

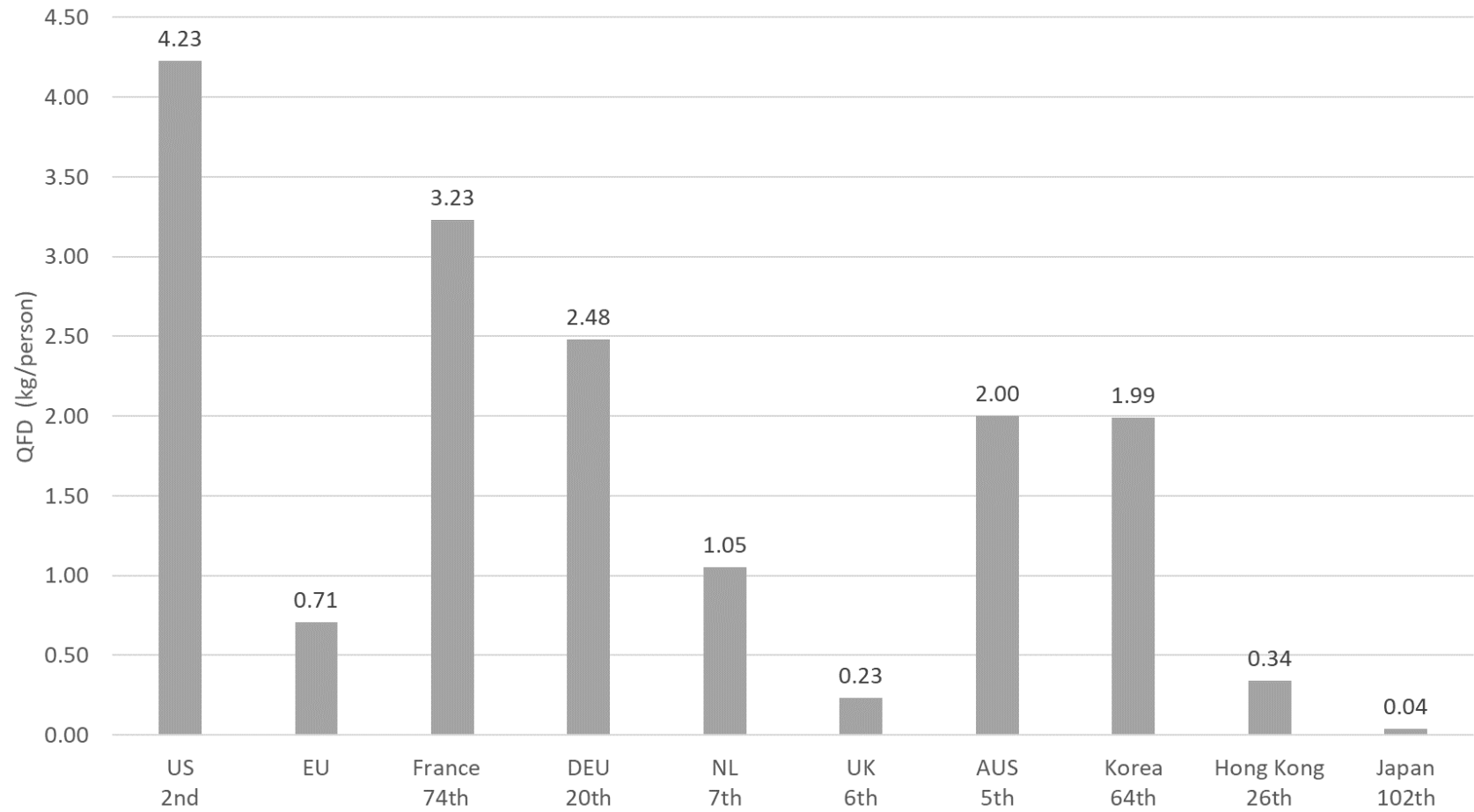


↑Japan's proposal↑

NOTE The only FLW reduction actions that contribute to the delivery of UN Sustainable Development Goal Target 12.3 are those that keep food in the human food supply chain (i.e. the green layers of the FLW reduction/minimization hierarchy, where the arrows in the diagram indicate that food stays in the human food chain).

Figure 1 — The FLW prevention/minimization hierarchy

フードバンクの取扱量



(WGI)

Population: United Nations Population Division Department of Economic and Social Affairs World Population Prospects
QFD: Annual documents published by government regarding the Food Bank and on-site interviews

表 諸外国の食品寄附に関する法制度の整理表

※着色の項目は、特徴的な制度

項目	アメリカ	フランス	オーストラリア	韓国	日本
食品寄附に係る 税制優遇	一般控除に追加して、食品寄附に特化した拡大控除あり（食品の価値の2倍が上限）	食品寄附の60%相当額の税控除と、廃棄税の回避によるメリット	一般的な寄附控除（食品寄附に特化した優遇措置なし）	一般的な寄附控除（食品寄附に特化した優遇措置なし） （寄附した食品の帳簿価額分を損金算入可能）	一般的な寄附控除（食品寄附に特化した優遇措置なし） （食品寄附を行う場合のコスト（輸送費、保管費、関連人件費等）は損金算入可能との解釈）
寄附した食品に起因する意図しない事故の 免責制度	善きサマリア人の法で 一定の要件の下での寄附者と提供者(NPO)を免責	政府はフードバンク団体に対して民間の保険の活用を推奨	各州がそれぞれ 一定の要件の下での寄附者・提供者を免責	一定の要件の下での寄附者・提供者の免責や、一定取扱量以上のフードバンク団体等の損保加入を義務付け	急迫の危害を免れさせるための行動（事務管理）について、悪意又は重過失の場合を除き、民事上の損害賠償責任を負わない（民法第698条）等の規定はあるが、 食品寄附者・提供者の免責について具体的な規定はない。
食品の 廃棄規制	なし	売れ残り食品の廃棄禁止 （対象事業者から食料援助団体への食品寄附のための協定の提案を義務化）	なし	住宅から排出される食品廃棄物の従量課金制度を導入	なし
その他	余剰農産物などを政府が買い上げ、各州を通じてフードバンクに提供。また、連邦機関からの食品寄附奨励。	—	—	—	—
食品寄附の規模	寄附量は739万トン（2018年）	寄附量は11.5万トン（2019年）	寄附量は4.8万トン（2016/2017年度）	寄附量は約2,400億ウォン（約240億円）（2021年）	近年の寄附量は少なくとも1万トン程度と推計

（出所）消費者庁「諸外国における食品の寄附の実態等に関する調査業務報告書」（2021年）

（上表は同出所を基に、MURC作成）

経済財政運営と 改革の基本方針2023 について (6月16日に閣議決定)



基準行政の機能強化、悪質商法被害防止のための消費者教育、食品表示基準の国際基準への整合化を推進するとともに、食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ²⁴⁰を年末までに策定する。

花粉症という社会問題の解決に向けて、「花粉症対策の全体像」²⁴¹に基づき、約30年後の花粉発生量の半減を目指した発生源対策、飛散対策、発症・曝露対策等に政府一体となって取り組む。

²⁴⁰ 食品の寄附や食べ残しの持ち帰りを促進するための法的措置、フードバンク団体の体制強化、賞味期限の在り方の検討を含む。

²⁴¹ 令和5年5月30日花粉症に関する関係閣僚会議決定。

- ・消費者庁においては、食品ロス削減推進本部事務局の立場からの基本方針改定作業に加え、食品表示、食品寄附促進、食べ残し持ち帰り促進、普及啓発等の観点から下記の取組を実施。
- ・基本方針改正やガイドライン等については年度末までに成果の取りまとめを行う。

主な施策項目	2023年度	2024年度	消費者庁における進捗状況 (6月末時点)
食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針 (2020年3月31日閣議決定)	※基本的な方針見直し (閣議決定)		⇒事務局として基本方針の改定の考え方を整理
食品の期限表示の在り方	期限表示の設定根拠や安全係数の設定等の実態調査、検討会を通じた「食品期限表示の設定のためのガイドライン」の見直し、その際「まだ食べることのできる食品」の取扱いについて具体的に検討 [消]		⇒第1回「食品期限表示設定のためのガイドライン」の見直し検討会を開催 (5月27日)
食品の提供に伴って生ずる法的責任の在り方を含めた食品提供を促進するための措置の具体化	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の管理責任を果たすことができる食品寄附関係者 (寄附者、フードバンク等) を特定するためのガイドライン (食品寄附ガイドライン) の官民による作成 (関連モデル事業の実施) [消、農、環、厚、こ、法] ・食品寄附関係者が加入しやすい保険の仕組みに関する官民協力の下での検討 [消] ・食品関連事業者に対する税制上の取扱いや優良事例の周知・発信 [農、消] 		⇒第1回食品寄附等に関する官民協議会を開催、ガイドライン構成案等について検討 (5月9日) ⇒第1回食品寄附等に関する保険分科会を開催、保険の論点を議論 (6月27日) ⇒第1回食品寄附等に関するDX分科会を開催、ベース・レジストリ等を議論 (6月24日)
フードバンク団体等を介した食品提供円滑化の強化支援 (※別紙参照)	先進的なフードバンクへの輸配送等支援 [農]、地方自治体や食品事業者、フードバンク、福祉に関する関係者等が連携して、買物困難者や経済的に困窮している者への食料提供を円滑にする地域の体制づくり支援 [農、こ、厚]、食品の無償提供に関わる多様な主体のデータ連携に関するモデル事業の実施 [消]、重層的支援体制整備事業等を活用したフードバンク団体等・地方自治体等の連携促進 [厚]、食事の提供等を行うことも食堂の支援 [こ]		
食べ残しの持ち帰り促進	消費者の自己責任を前提としつつ協力する飲食店等が民事・食品衛生上留意すべき事項を規定するガイドライン (食べ残し持ち帰りガイドライン) の策定 (関連モデル事業の実施) [消、農、環、厚、法]		⇒法律専門家や飲食店事業者等の意見を聴き、実情を踏まえたガイドライン作成に向けて検討
企業の排出抑制の具体的取組の公表			
1/3ルール等商慣習見直し促進	食品業界・消費者・行政が構成員となる「食品廃棄物等の発生抑制に向けた取組の情報連絡会」の設置、商慣習 (納品期限、賞味期限の安全係数・大括り表示等) の見直し等に係る取組の促進 [農]		
食品のリユース促進			
食品ロス状況把握と削減策促進	家庭系食品ロス発生要因の分析、家庭系食品ロスの効果的削減策に関する手引きの作成 [環]		
国民運動「デコ活」によるライフスタイル変革促進	デコ活の推進、新しい豊かな暮らし製品・サービス実装支援、デコ活アクション呼び掛け [環]		
期限表示の正しい理解の促進	賞味期限の愛称 (「おいしいめやす」) の周知 [消]		⇒啓発資料等で引き続きの期限表示の理解促進
経済損失と環境負荷試算	算出法確立	食品ロス量と併せて経済損失と温室効果ガス排出量の試算値を公表 [消、農、環]	⇒試算値を示した啓発資料で周知広報を実施
地域主体モデル事業取組強化	サーキュラーエコノミー地域循環モデル構築 [経]、食品廃棄ゼロエリア創出 [環]		
学校、保育所、認定こども園、幼稚園への栄養教諭・栄養士等の配置拡大	栄養教諭を中核とした指導の充実 [文]、栄養教諭に係る定数改善と計画的な採用等の働きかけ [文]、保育所・認定こども園・幼稚園への栄養士・栄養教諭の配置支援 [こ、文]		
国主催イベント等での削減取組	2025大阪・関西万博啓発手法検討、資材開発 [消]		⇒2025大阪・関西万博に向けた調査事業を実施
ICT等の活用	ICTを活用した売れ残り等の課題解決 [農]、サプライチェーン効率化のための調査・実証・啓発 [経]		

資料1

資料3-2


資料3-3

資料3-4

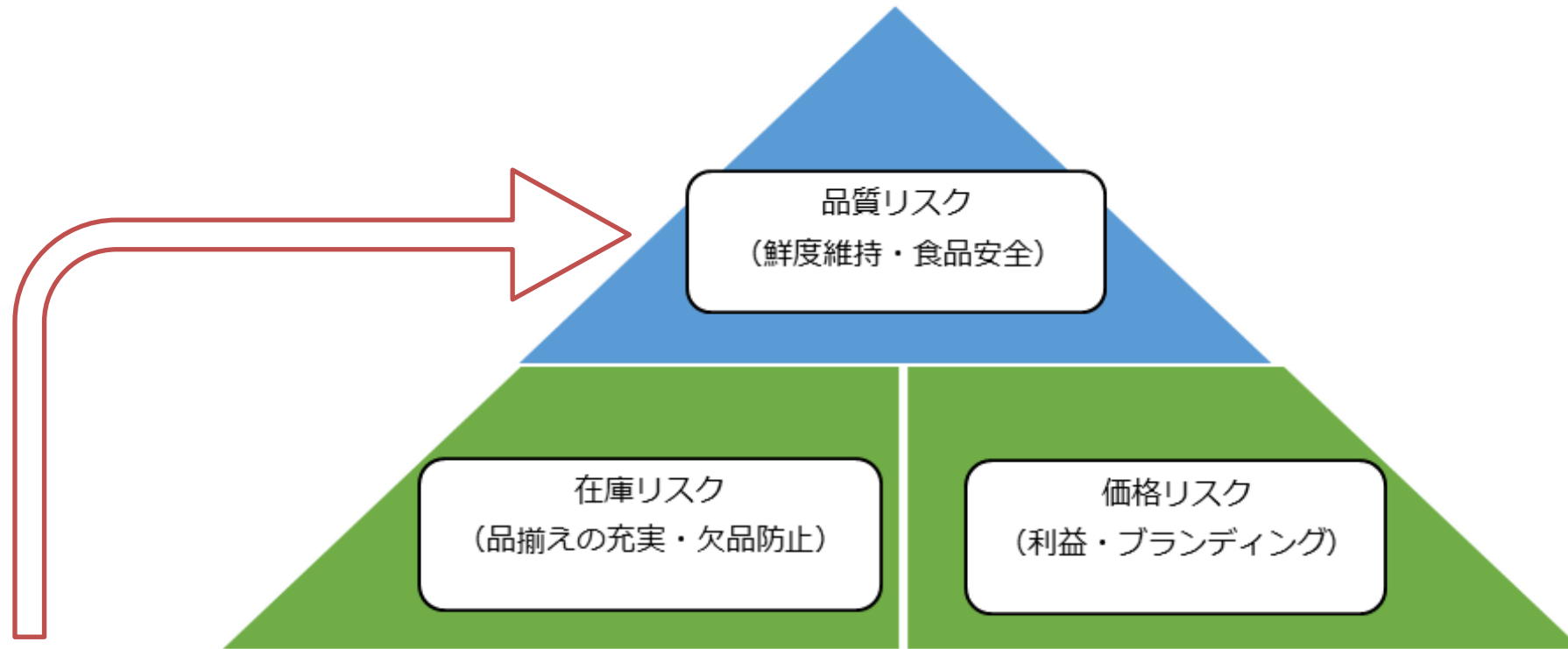
資料3-5

二〇二〇年までの半減目標の達成

Agenda

- 1.はじめに
- 2.日本の現状
- 3.食品ロスの発生メカニズム 
- 4.世界の食品ロス対策
- 5.まとめ（日本の展望）

食品ロスは需給調整の リスク回避のために発生する



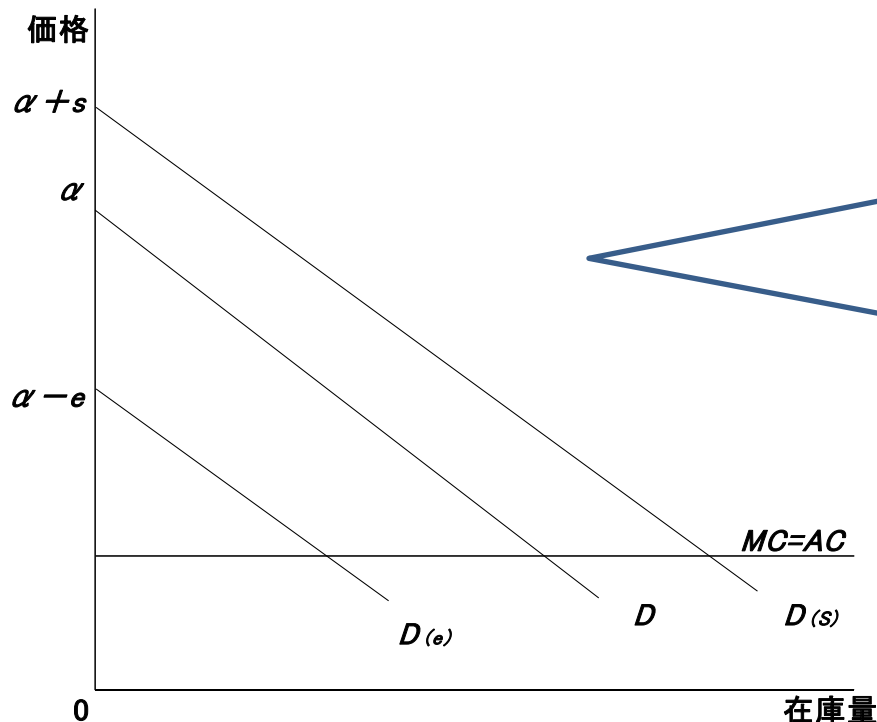
サプライチェーン内で利他的なリスクシェアは実現するのか？

① 基本的な発生メカニズム (食品の不完全調整)

Oversupply
(戦略在庫)



pp.89-94



需要を喚起するための供給 (Oversupply)

陳列量に依存する1財の独占的逆需要関数: $P = \alpha - \beta Q - s$
を定義

(P : 価格、 Q : 基本陳列量、 s : Oversupply (戦略在庫)、 α と β :
正の係数)

Oversupplyにより商圈内の顧客をつなぎとめることに成功し
ている独占的FSCを想定 (AC: 平均費用と、MC: 限界費用は
等しい)

⇒ 廃棄になると分かっているながら供給せざるを得ない

生命にかかわる食品 → 欠品できない → 単品管理の徹底 → 欠品ペナルティ
小売業 (≡ 消費者ニーズ) で相互補完的な品揃え (代替性) を考えなくなった

豊富な店頭ディスプレイを支える 日本の3分の1ルール

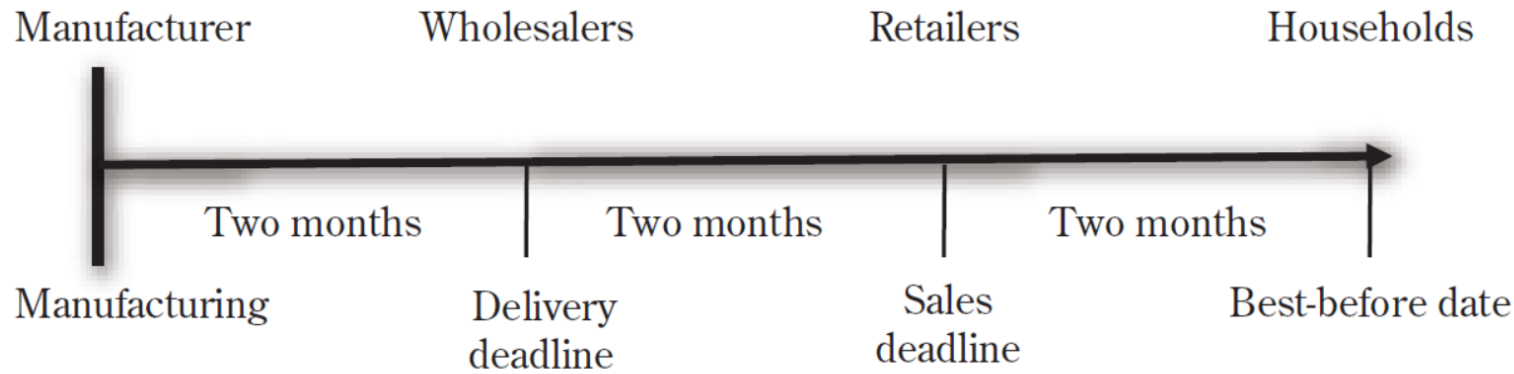
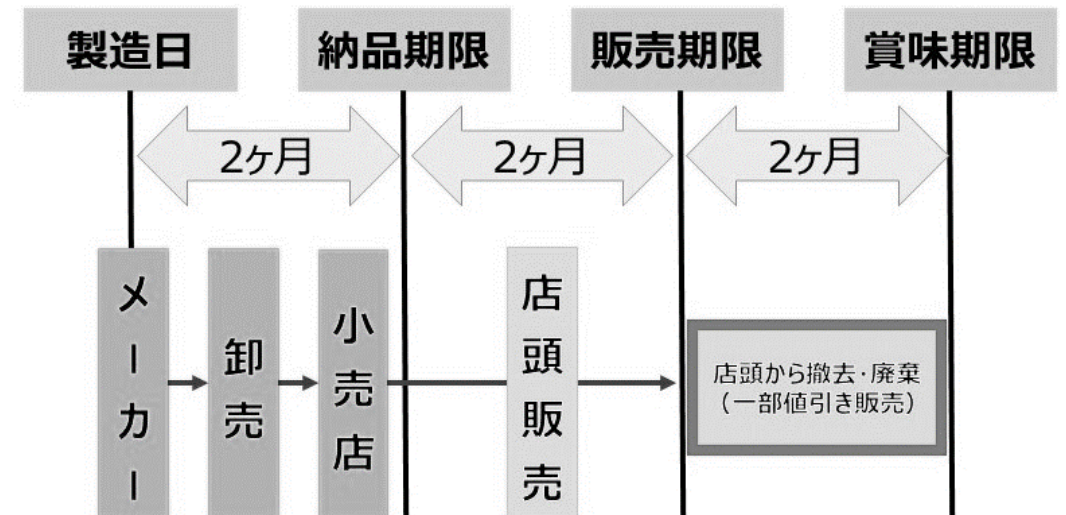


Fig 5-1 Outline of “one-third rule” in Japan

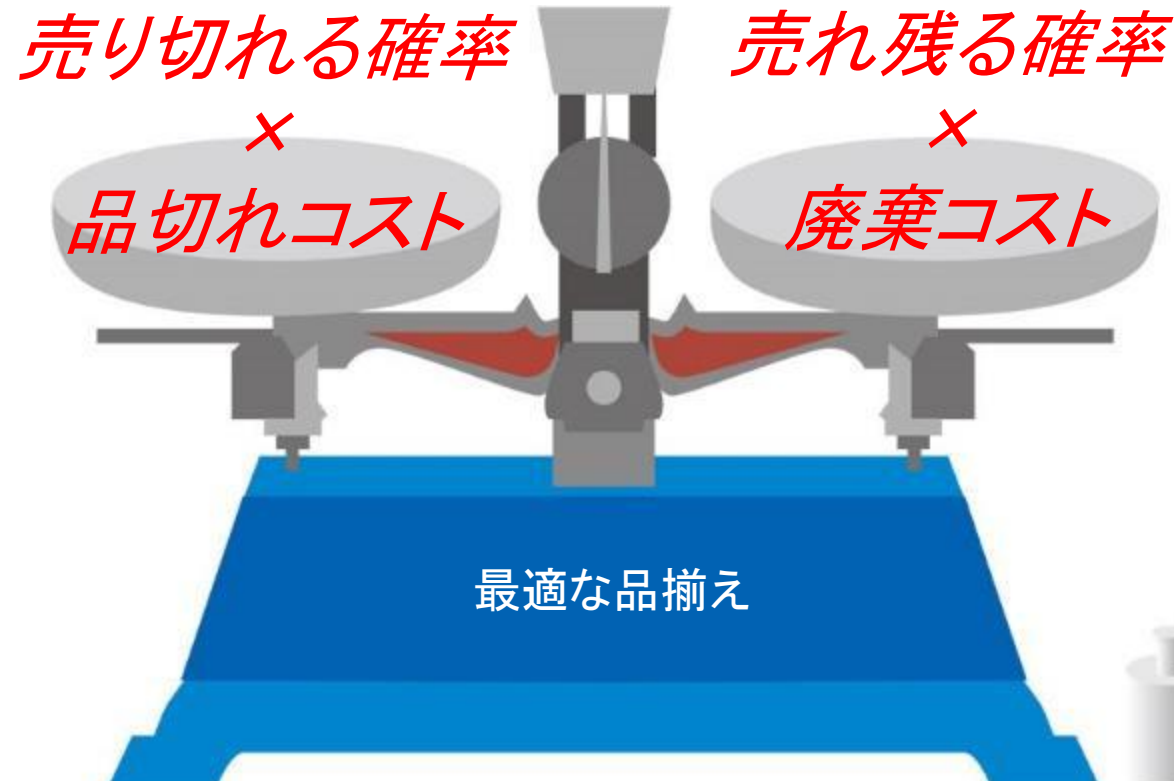
Source: Takahashi (2013)



②原価率が低いものほど捨てられる



pp.53-56



- 【品切れコスト】
- 廃棄商品の材料費
 - 廃棄処理費用
 - 製造労務費

- 【廃棄コスト】
- 追加注文のコスト
 - 機会費用
 - 顧客喪失

原価率	廃棄される材料費	機会費用	経営戦略
50% (回転ずしのケース)	50%	50%	AIなどを用いた需要予測を徹底しロス削減へ
20% (パンのケース)	20%	80%	大量陳列により需要喚起・機会ロス削減、フードシェアへ

物価高と原価率の関係に注目

図4 電気代指数の動き

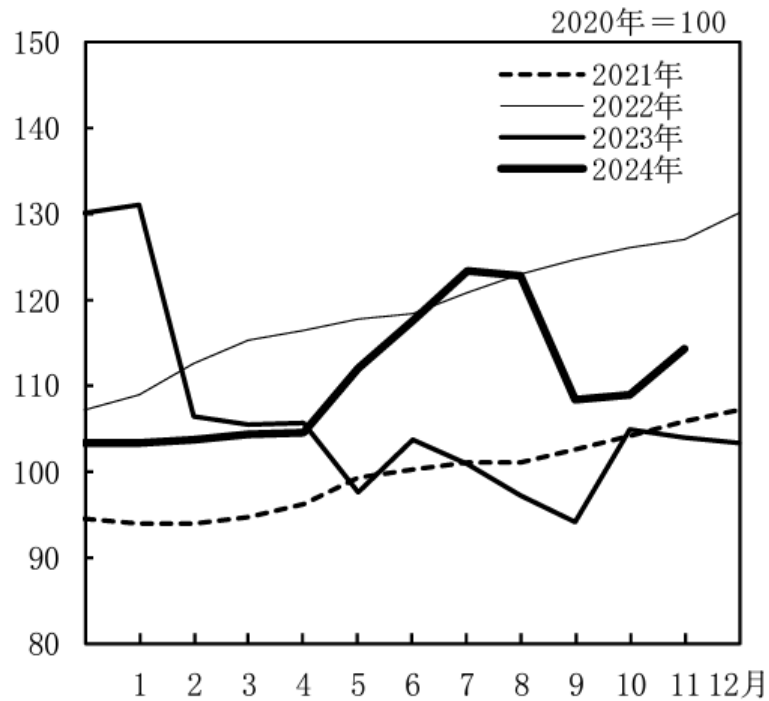


図5 ガソリン指数の動き

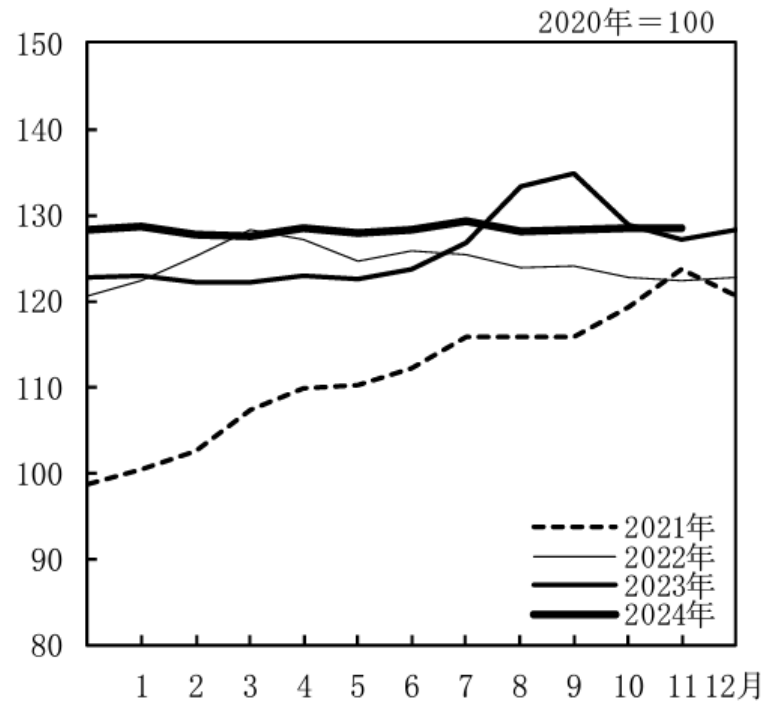
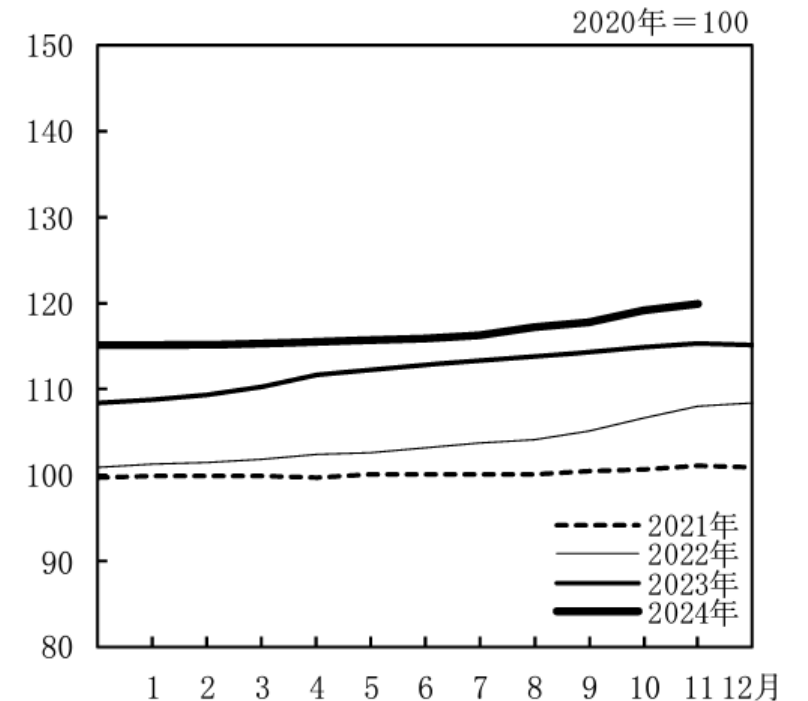


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き

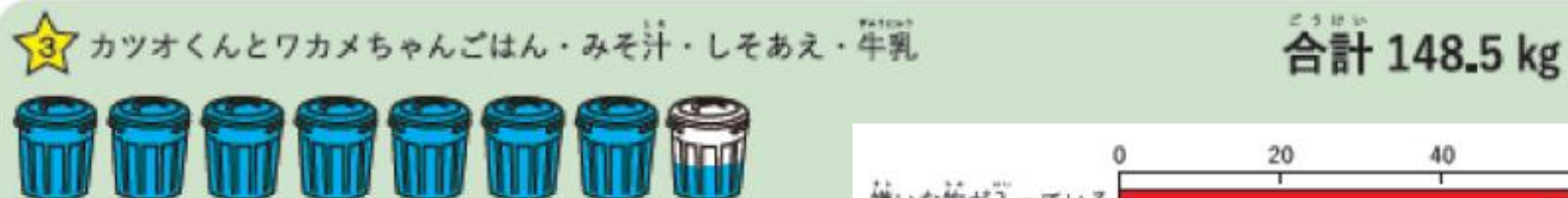


総務省「2020年度基準消費者物価指数」

③美味しくないと残る

メニューによる食べ残し量の違い  = 20 kg

市内27校のもえるごみとして出された給食の食べ残し量の合計（誤解くずや生ごみ処理費利用分は含まず）



ごみ処理費削減へ『食べ残し削減アンケート』より


Smith, F. E., Miroso, R.,
Miranda, M. (2020)
‘Understanding the
Effect of Dining and
Motivational Factors on
Out-Of-Home
Consumer Food Waste’

※18歳以上のニュージーラ
ンド在住1001人への調査。

高級レストランでは、
長時間食事し、ディ
ナータイムである場合
に食べ残しが発生する
別の見方もある。食事
より会話が優先！？

H28年度学校給食報告
(京都府宇治市)

Agenda

- 1.はじめに
- 2.日本の現状
- 3.食品ロスの発生メカニズム
- 4.世界の食品ロス対策 
- 5.まとめ（日本の展望）

規格外野菜のRedistribution

Misfits Market


How It Works ▾ Our Food ▾ About Us ▾ Sign In Get Started

IN A NUTSHELL

How Misfits Market Works

Sign up to shop high-quality, rescued foods. Get doorstep delivery, choose exactly what you want, and skip or cancel any time.

Get Started




Hungry Harvest

ABOUT US HARVESTRX OUR HARVESTS WHERE WE DELIVER
WORK WITH US

The sustainable source of plant creativity.

We work with farmers to rescue produce so it doesn't needlessly go to waste. When you create meals with these fresh, nutritious plants, you're building a more resilient, waste-free food system.




Bene Bono

Notre mission Producteurs & Co Nos recettes Blog Se connecter S'inscrire

Des bons produits sauvés du gaspillage à prix imbattables

S'inscrire >



ロスが減る 地球にやさしい野菜定期便

ロスヘル

- 商品を選ぶ
- ロスヘルとは？
- ロス野菜を利用した方の声
- 生産者の声
- ご利用ガイド
- よくあるご質問
- 野菜の安心と安全性への取り組み
- 代表メッセージ

定期便の発送カレンダー
ロスヘルの野菜を使ったレシピのご紹介
法人福利厚生プラン

ロスが減る 地球にやさしい野菜定期便

ロスヘル

傷や不揃いが理由で「規格外野菜」と呼ばれ捨てられてしまう野菜にも食べられる野菜がたくさんあります。そんな野菜の「もったいない」を減らし、大切に食べていただけたらと思います。



フードシェアリングアプリ

- Too good to go (デンマーク)
 - 2015年にスタート。ホテル、レストラン、スーパーマーケットなどと提携し、毎日、10万食以上が廃棄を免れている。これまでに2900万回以上ダウンロード
 - ヨーロッパ（イギリス、スペイン、イタリアなど）を含む15カ国に展開、2020年9月にはニューヨークとボストンに上陸。
 - ヒルトン、カルフル（仏）、セブンイレブン、リドル（ドイツ、DS）、モリソンズ（英）など、6万を超える企業がプラットフォームとして利用
- Flashfood (カナダ)
 - カナダ発。アプリ上に近くの店舗が表示され、ユーザーは買いたい商品を注文し、店舗で受け取る仕組みで米国進出済み
- Karma (スウェーデン)
 - 農家で余った農作物をスーパーを介さず農家から毎週デリバリーする『Karma BOX』のサービスを提供
- OLIO (イギリス)
 - ご近所さんなど個人間のフードシェアアプリ。すべて完全無料。300万DL。手作りのパイをおすそ分けしてもらったとき、家の近くに置いておいてもらい、「お口に合いますように！」という手書きのメモが。
- 調達金額： Too Good To Goは4400万ドル（うちアメリカ向け€2570）、Flashfoodは150万ドル、Karmaは1670万ドル。 EU-startups(2021)



Magic
BOX

フランス：Food Waste Law

4月 日曜 **BS1** 午後10時00分～午後10時50分
17日 ドキュメンタリー-WAVE「食料廃棄物をゼロにせよ～フランス社会の挑戦～」



大型スーパーに売れ残りの食料の廃棄を禁じ、慈善団体への寄付を義務づけた新法がフランスで制定された。世界初の試みが投げかける食料廃棄の現状と課題を見つめる。

今、世界では、食料生産量の約3分の1が廃棄されている。食料だけでなく、食料を生産するための膨大なエネルギーが浪費され、深刻な環境問題を引き起こしている。こうした現状を変えようという世界初の法律が今年2月、フランスで制定された。すべての大型スーパーに売れ残りの食料の廃棄を禁じ、慈善団体への寄付を義務付けた食料廃棄禁止法である。フランスの画期的な試みが投げかける食料廃棄の現状と課題を見つめる。



フランス食品破壊 (Destroy) 禁止法 (2016)

- 大規模店 (400平方メートル以上の店) はフードバンク団体と契約を結ぶ義務。
- 廃棄するときに食べられないよう漂白剤を撒くことを禁ずる
- 罰金は漂白剤を撒いたときに3750ユーロの罰金 (過去2回)
- 貧困対策やチャリティーなどを支持する人権派の議員らが中心となって成立
- 制定前より様々なFB支援策を経て成立 (CAP、FEAD、PACTE協定)

EGalim (農業・食品流通平等) 法

MINISTÈRE DE L'AGRICULTURE ET DE L'ALIMENTATION 

LOI POUR L'ÉQUILIBRE DES RELATIONS COMMERCIALES DANS LE SECTEUR AGRICOLE ET ALIMENTAIRE ET UNE ALIMENTATION SAINTE ET DURABLE

Permettre aux agriculteurs d'avoir un revenu digne
en répartissant mieux la valeur

 Dispositif de **construction du prix** à partir des coûts de production et des prix de marché.

 Mission des interprofessions : élaborer des « **indicateurs de référence** » des coûts de production et des indicateurs de marché.

 **Relèvement du seuil de revente à perte de 10%** sur les denrées alimentaires et encadrement des promotions.

Favoriser une alimentation saine,
sûre et durable pour tous

 **50% de produits locaux ou sous signes d'origine et de qualité** (dont bio) dans la restauration collective publique en 2022.

 **Intensification de la lutte contre le gaspillage alimentaire** : dons étendus à la restauration collective et à l'industrie agroalimentaire.

 **Possibilité d'emporter les aliments ou boissons non consommés** sur place dans les restaurants et les débits de boissons.

Réduire l'utilisation du plastique
dans le domaine alimentaire

- 2018年11月1日に、「FSC内を健康的で持続可能、かつ食品アクセスを可能にするようバランスを保つ法律」を交付。300時間の議論され、5000以上の法案を改正、フランスの16省庁中10省庁が関与。

Article 24: 学校給食で週に1回はベジタリアンメニュー

Article 62: 食べ残しの持ち帰りを断ってはならないドギーバッグ法

Article 66: 小売(400m²以上)、ケータリング業者(3000食/日)の食品ロス対策の報告義務
その他、鶏をケージに置く施設の新設を禁止、学校給食のオーガニック率を50%とする等



PHENIX



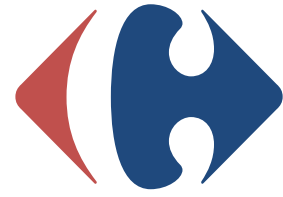
- フードサプライチェーンでのフードロス削減を実践するベンチャー（フランス15都市、ヨーロッパ諸国で従業員数60名、平均年齢30歳）。**2016年度売上2.2百万ユーロ**

事業1：規格外など産地廃棄されていた農産物や印字ミスなどの加工食品に、地球環境に貢献するブランドを付与（カルフルなど4大スーパーと契約を締結）

事業2：スーパーで発生するロスを徹底的に削減する指導と実践

- ① 廃棄物を減らせば廃棄コストが減る
 - ② フードバンクへ寄附すると税控除が得られる
 - ③ 企業が受けた**税控除分からコミッションを得る（節税金額の15%~40%）**
- スーパーが単独で廃棄物処理をすると発生量の30%しか有効活用できない
 - PHENIXが請け負うと、寄附（回収代行含む）、飼料化リサイクルなど80%を有効活用。
 - スタートアップの時間短縮にも繋がる → **6,000t/年、600万食をレスキュー（2017年時）**
 - 2018年末VCや公的金融機関から1500万ユーロを調達、①国際開発、②新規IT投資、③他の廃棄物管理活動の推進

Black Market @



Collecte Nationale (食品寄付イベント)



MIEUX NOUS CONNAÎTRE | COLLECTER ET DISTRIBUER | ACCOMPAGNER ET NOURRIR | AG



COLLECTE NATIONALE

que année, le dernier week-end de novembre, les Banques Alimentaires organisent Collecte Nationale dans les magasins partout en France. Cette année, elle aura lieu 26, 27 et 28 novembre. Ce week-end de solidarité est l'unique moment durant lequel bénévoles Gilets Orange font appel à la générosité du grand public.



Collecte Nationale
04, 05 & 06 MARS 2022

LA COLLECTE NATIONALE

DEVENIR BÉNÉVOLE D'UN JOUR

DEVENIR BÉNÉVOLE RESPONSABLE D'ÉQUIPE

QUELLES DENRÉES DONNER ?

NOS PARTENAIRES

QUI SOMMES-NOUS ?

TELECHARGER LES AFFICHES

La Collecte Nationale 2022 aura lieu les 4, 5 et 6 mars

RESULTATS DE LA COLLECTE NATIONALE 2022 :

8 700 tonnes !

8 700 tonnes de denrées alimentaires et de produits d'hygiène ont été collectés dans plus de 7 200 magasins lors de l'édition 2022 de la Collecte Nationale. Félicitations aux 83 000 bénévoles dont la mobilisation a permis ce succès !

L'année dernière, 7 800 tonnes avaient été collectées dans 6 000 magasins par 70 000 bénévoles.

Bravo et merci à tous !

Si vous êtes déjà inscrit(e), cliquez sur le bouton Connexion ci-dessus pour vous connecter

DEVENIR BÉNÉVOLE

BÉNÉVOLES INSCRITS : 8166

AFFICHE COLLECTE

"Vrai chez"

- Restos du Coeurは3月、Banques Alimentairesは11月に実施。
- BAは、毎年11月の土・日曜日に全国9,000店舗のスーパーなどで、延べ13万人のボランティアを動員して行われる。
- RCは、2021年は1万トン(2000万食)分を収集(2019年より300万食分少ない)
- 買い物客に対して寄付してほしいもののリストを渡し、レジで購入後にそれを寄付

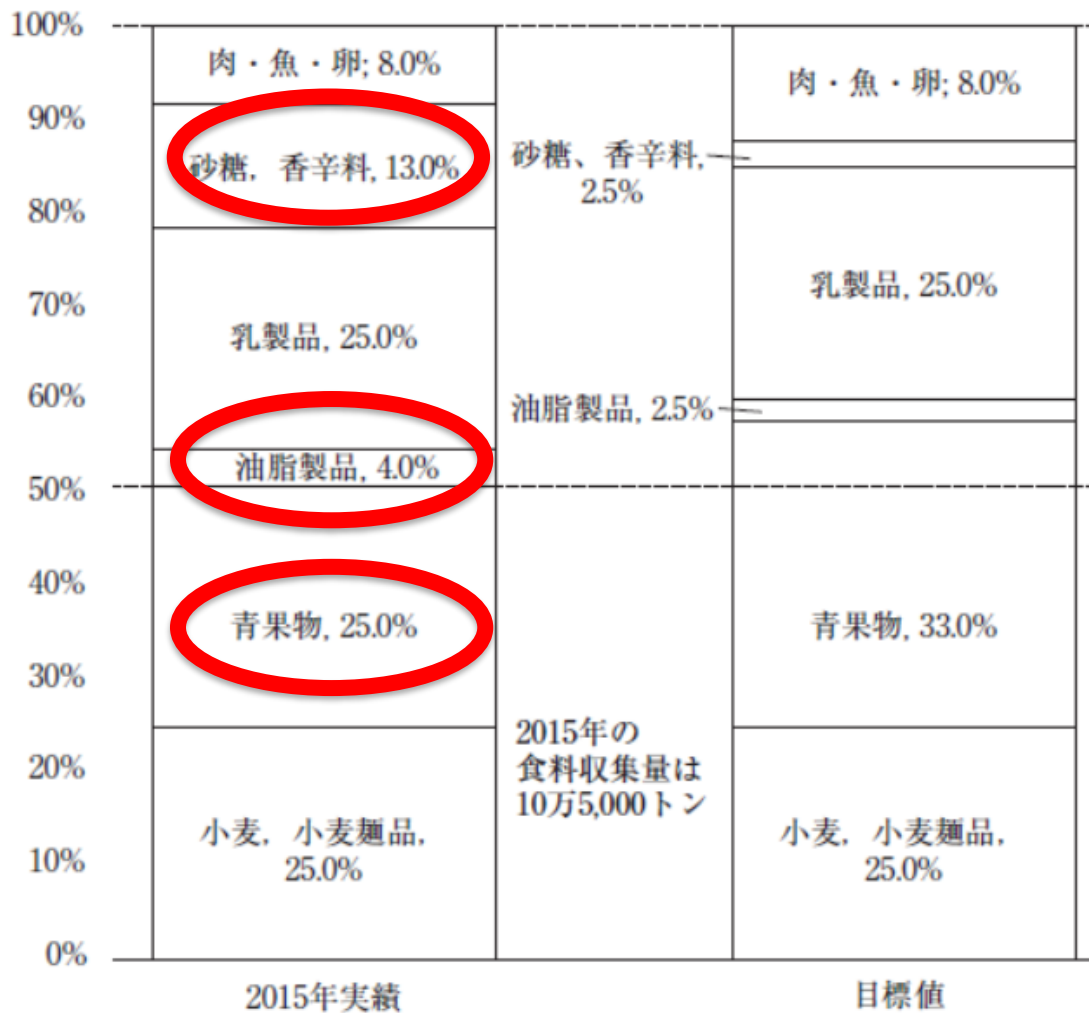


図2-3 収集食料の品目構成 (全国)

資料：ヒアリングおよびBanques Alimentaires資料より作成。

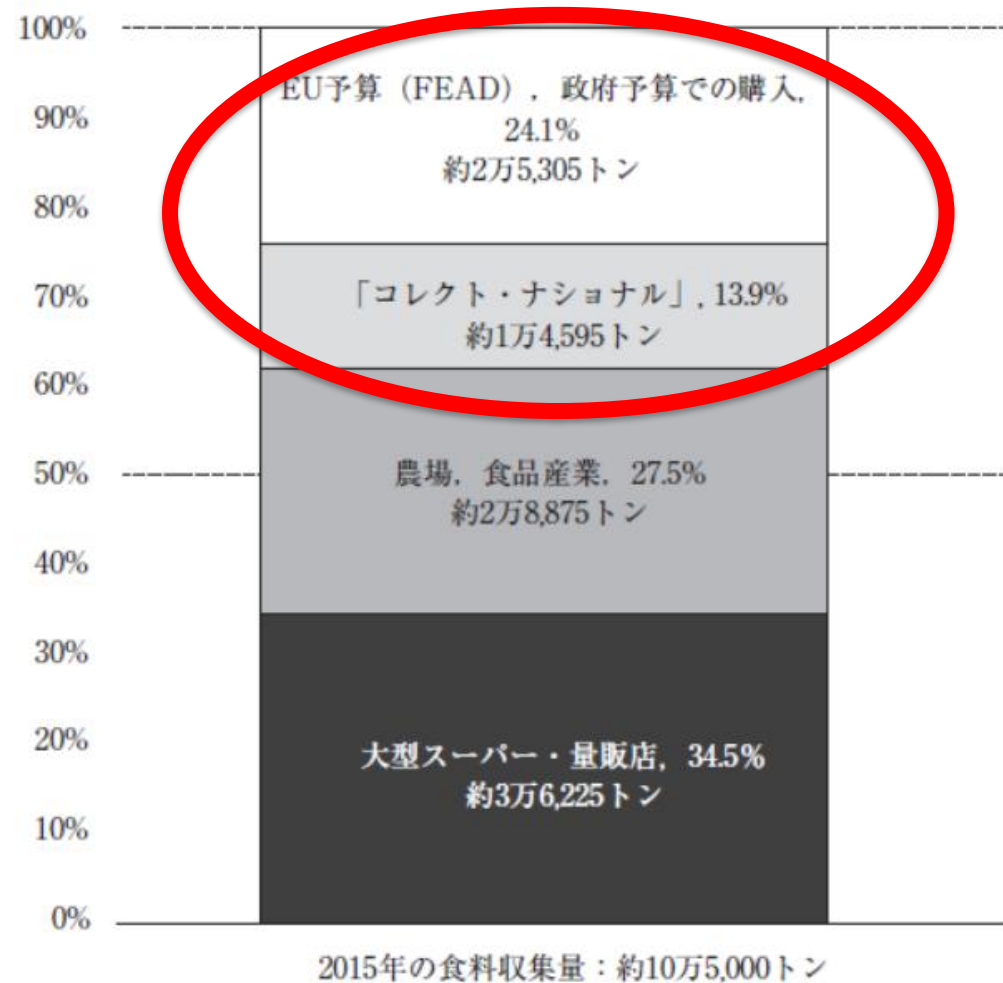


図2-5 バンク・アリマンテールの食品収集先の構成 (全国・2015年)

資料：ヒアリングおよび活動報告書 (Banques Alimentaires, Rapport d'activité 2015) より作成。

イギリス：横ぐしの政府系組織 (wrap@UK)



What we do ▾

Taking action ▾

Resources ▾

About us ▾

Search



Log in / Signup

Latest news and reports.



ARTICLE

Food Waste Action Week 2024 Partner Event

7 March 2024



PRESS RELEASE

New data show's Northern Ireland households are throwing out food they could eat

27 February 2024



GUIDE

Household food waste collections guide

15 February 2024



ARTICLE

Extended Producer Responsibility (EPR)

7 February 2024



REPORT

A Roadmap to Closed Loop Glass Recycling

6 February 2024



REPORT

Plastic bags and wrapping recycling local collections pilot

5 February 2024



PRESS RELEASE

\$15M additional funding to tackle food waste around the world

1 February 2024



ARTICLE

Board Trustees: Appointment Brief

13 February 2024



What we do ▾

Taking action ▾

Resources ▾

About us ▾

Search



Log in / Signup

Home > Taking action > Citizen behaviour change > Love Food Hate Waste > Food Waste Action Week >
**Food Waste Action Week 2024
Partner Event**

LOVE
FOOD
hate waste

Brought to you by
wrap

21ST MARCH 2024

Food Waste Action Week is [Love Food Hate Waste's](#) flagship annual campaign which brings businesses, government organisations and global partners together to support citizens to develop the tools they need to cut food waste in their homes.

As part of Food Waste Action Week 2024, WRAP is hosting an online partner event on Thursday 21 March 2024 (10:30-16:00) to bring together key stakeholders to focus on household food waste prevention in the UK.

Choose from a series of informative, thought-provoking sessions delivered by WRAP experts and industry professionals.

Hear new insights, quiz the experts, challenge each other, and collaborate.



Taking action

Climate change ▾

Plastic packaging ▾

Food and drink ▾

Textiles ▾

Collections and recycling ▾

Citizen behaviour change ▾

> Delivering lasting behaviour

Grocery Supply Code Of Practice (食料供給規範法)

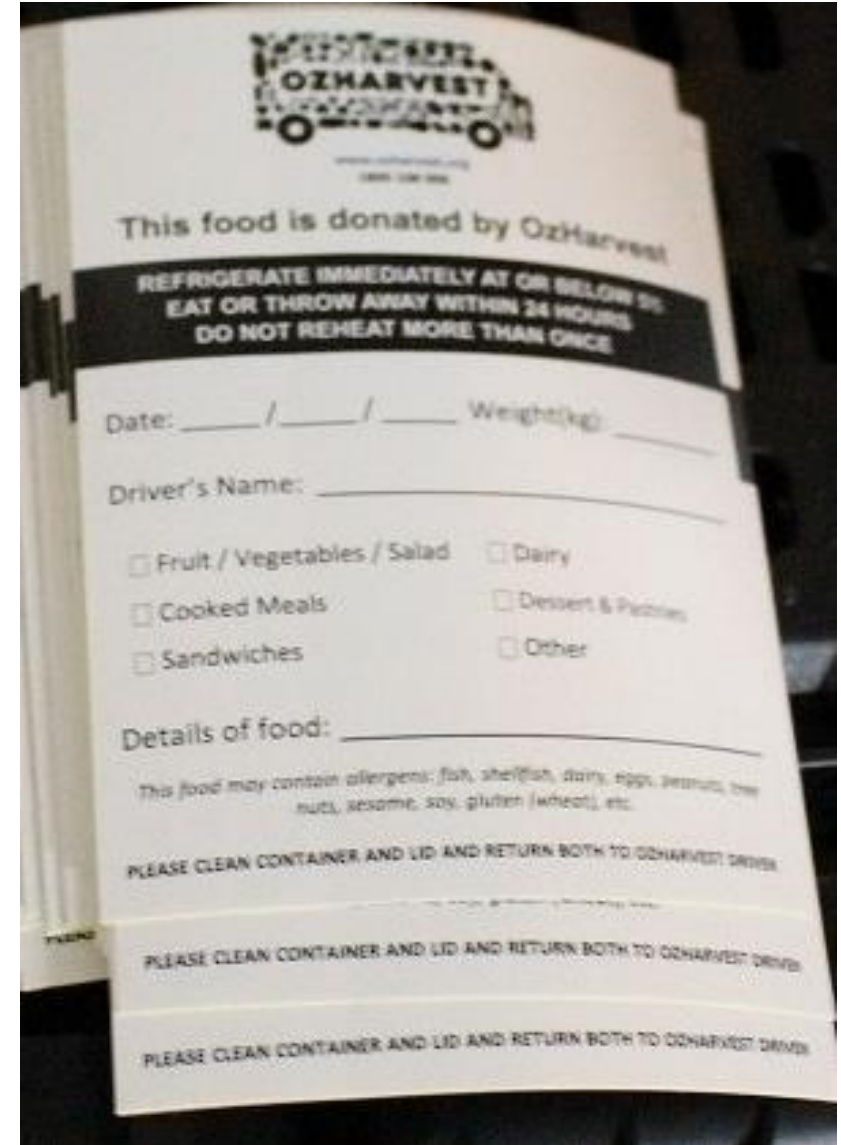


- Tristram等キャンペイナーの抗議運動などにより、2010年2月、GSCOP(食料供給規範法：Grocery Supply Code Of Practice)が施行
 - 事前告知のない契約変更の禁止、減耗・廃棄に対する費用補填の制限、小売業の予測誤差によるサプライヤー損失の補償、特売価格での過剰発注の禁止などを規定。
 - 指定小売業に限定：Asda、Co-op、Marks & Spencer、Morrison Supermarkets、Sainsbury's、Tesco、Waitrose、Aldi、Iceland、Lidl (exceed £1billion)
- WRAPが**目標値設定**などで後押し
- 生産から小売までサプライチェーン全体でのFLW削減について、2012年にFBへの寄付を念頭に置いたWGを立上げ、**小売店等からの寄付促進を戦略的ターゲット**

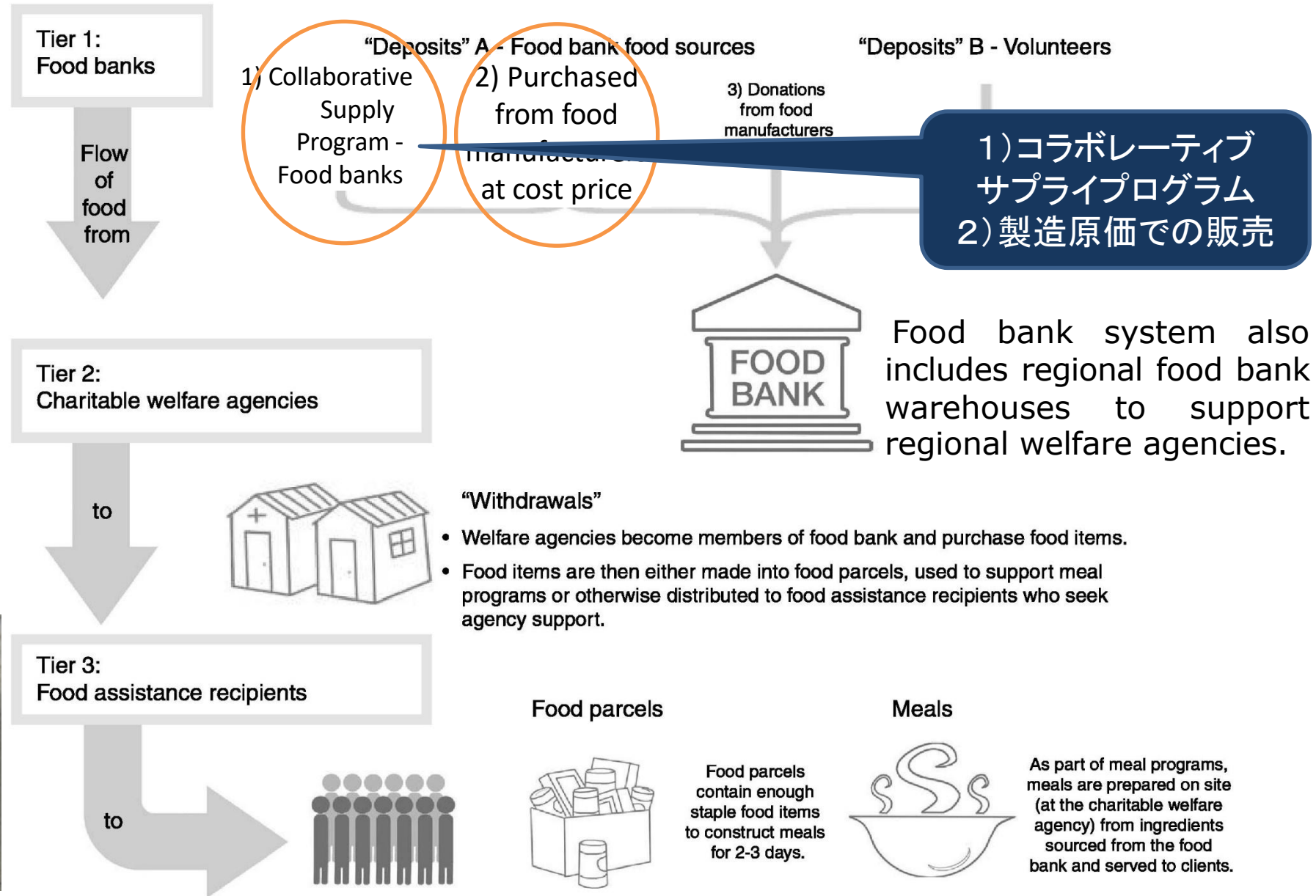
AUS: The Food Bank NSW & ACT Distribution Center



外食・食堂のビュッフェの回収



フードバンクオーストラリア (FBA)





OZ Harvest



- 2004年設立、ホテル、空港、卸売業者、農家、企業のイベント、ケータリング会社、ショッピングセンター、デリ、カフェ、レストラン、映画やTVの撮影や会議室など、**3,500以上のドナー**から毎週180トン以上の食料をレスキュー
- オーストラリア内に10の拠点、フードレスキュー、教育、エンゲージ（絆）、革新を柱に多様な活動を展開
- 助成金に頼らずほぼ寄付金で賄う（1ドルの寄付で2食提供する！などの募金活動）
- Bain & Companyのコンサルティングにより Social Return on Investment (SROI) を数値化（見える化）+ Kahn氏のメディア露出
- UK, タイ、南ア、NZへ海外展開

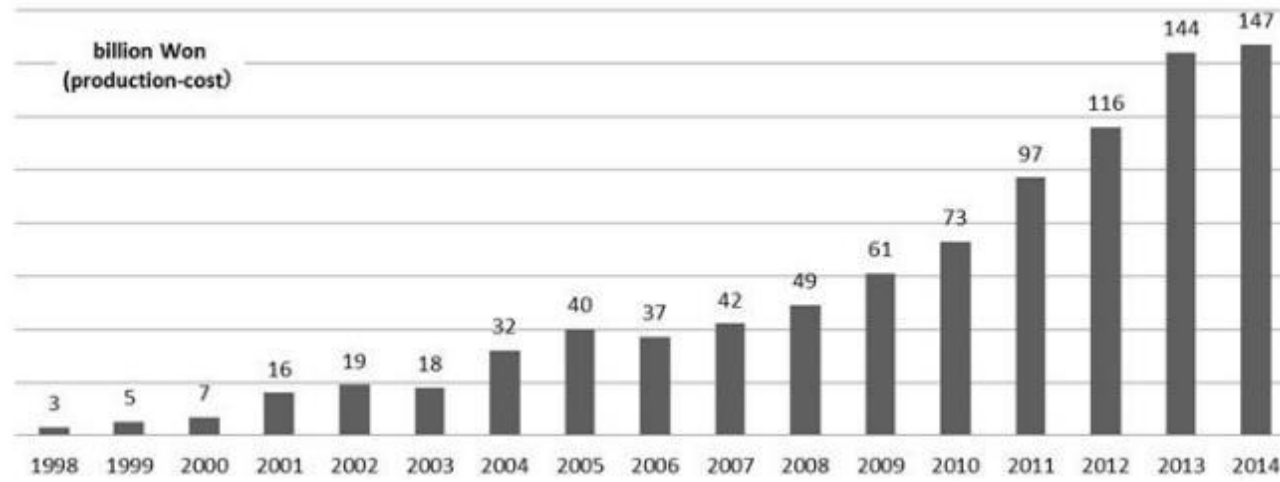


韓国：家庭系・小規模飲食店の生ごみ従量課金制度

- 全国では2014年9月には145行政区中92自治体（63.4%）で実施済み
- 松坡区では2013年5月まで1,500Wonの定額制だった→2013年6月より共同住宅100Won/kg（毎日回収）、個人住宅・小規模飲食店80Won/kg（2日毎）
 - 個人住宅・小規模飲食店はすべて専用容器納付証方式
 - 共同住宅は、RFID方式（世帯別）と団地別従量制納付方式（車両計量）が半々
 - ビニール袋による回収は全面廃止
- 課金を減らすために脱水と分別が徹底し、異物混入は少ない
- 不法投棄も特に問題になっていない（地域社会の目？）



韓国：食品寄付の推移



Sources: Korean food bank home page (<http://www.foodbank1377.org/>)

$$QFD = \beta_0 + \beta_1 AS + \beta_2 TV$$

Variable(Range)	Estimate		Std. Error	t value	Pr(> t)
β_1 [Accumulated Subsidy] (0.03-22.42)	2.43	**	0.75	3.22	0.01
β_2 [Trend Variable] (1-10)	4.91	*	2.38	2.06	0.08
β_0	23.88	**	8.95	2.67	0.03

Sources: Kobayashi, et al. (2017)

The adjusted squared structure coefficient ($R^2 = .94$) demonstrated that numeric explained the largest amount (94%) of the variance in, the predicted values of reasoning.

P-values of [AS] and [TV] are both 0.1 and less, particularly [AS] was a high value of reliability and .01.

The FBs has developed as a formal care system in Kore under the state patronage.

社会福祉協議会によるフードバンク活動



①企画・情報管理(全国中央FB)



世宗特別自治市中央物流センター



③無料給食所(地域FB)



②物流(中央物流センター、広域FB)

中央日報2019.10.10→
モンゴル、ベトナムなどへ伝授

④食品配布イベント(地域FB)

韓国フードバンクのノウハウ、モンゴル・ベトナムに伝授へ

中央日報/中央日報日本語版
2019.10.10 17:07

12

低所得層に食品を寄付する韓国の全国フードバンクがモンゴルとベトナムに事業運営方法を伝授する。韓国社会福祉協議会(会長ソ・サンテク)全国フードバンク事業団は7月初めにモンゴルのウランバートル、8月末にベトナムのハノイを訪問した。両国に「韓国フードバンクモデル」を伝授するため、関連政府機関と業務協約を締結するためだ。全国フードバンクのチョン・ウエテク事業団長は9日、「モンゴル、ベトナムなどのアジア国家は社会構造的に韓国と似ていて、我々の食品寄付方式を受け入れやすいはず」と述べた。

全国フードバンクは1998年の通貨危機当時、低所得層の欠食問題を解決するために設立された。フードバンクは賞味期限が残っているが市場には出せない食品の寄付を企業から受けて低所得層に配る連結網の役割をする。現在、米国・カナダ・英国・豪州など福祉先進国で運営されている。このうち韓国の全国フードバンクは民間企業と政府団体の協力が優秀な団体に挙げられる。

基礎生活保障受給者(全国150万人)のうち軽度な75万人と給付がもらえない75万人、合計150万人程度が支援を受ける。2006年食品寄付活性化法、2011年寄付食品制定事業運営案内

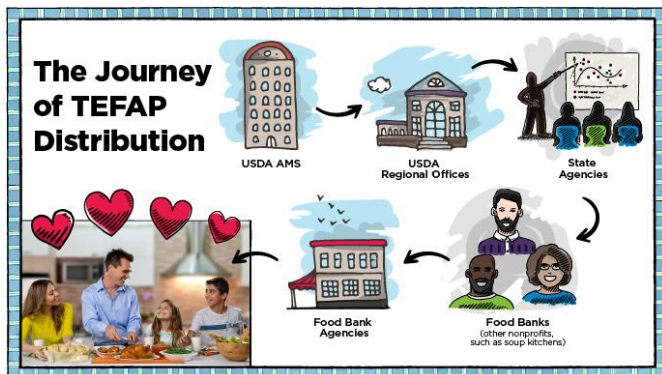


アメリカ：需要サイドの食料安全保障

SNAP	Supplemental Nutrition Assistance Program	貧困層向けの食料支援プログラム。かつては紙製バウチャーをもらうフード・スタンプとの交換での給付だったが、現在はプラスチック製カードやスマートフォンを使うEBT (Electronic benefit transfer) が一般的である。
TEFAP	The Emergency Food Assistance Program	SNAPより緊急性が高く、バウチャーが必要ない直接支援。過剰な農産物を国が買い上げ、フードバンクがそれを貧困層に渡すため、受給資格の立証基準も相対的に低い。
CACFP	The Child and Adult Care Food Program	障害のある成人または60歳以上の成人、ホームレスの子供とその両親や保護者、保育所の幼児に栄養価の高い食事やスナックを提供する
NSLP	National School Lunch Program	低所得家庭の子供に、学校給食の一部または全額を払い戻す栄養援助プログラム。
SBP	School Breakfast Program	学生や養護施設の子供達に栄養価の高い食事を提供するプログラムで、対象学生は無料又は安価な朝食を受け取る。
SFSP	The Summer Food Service Program	夏休み(6, 7, 8月)の期間中、18歳以下の子供たちに昼食を無料で提供する
WIC	Women, Infants, and Children	低所得の妊婦, 授乳中の女性, 5歳未満の乳児・幼児の健康と栄養のための食料配給プログラム。当局よりEBTを受け取り、その承認を受けた店舗より食品パッケージと交換する栄養教育、ソーシャルケアの受給手続きも代行する。

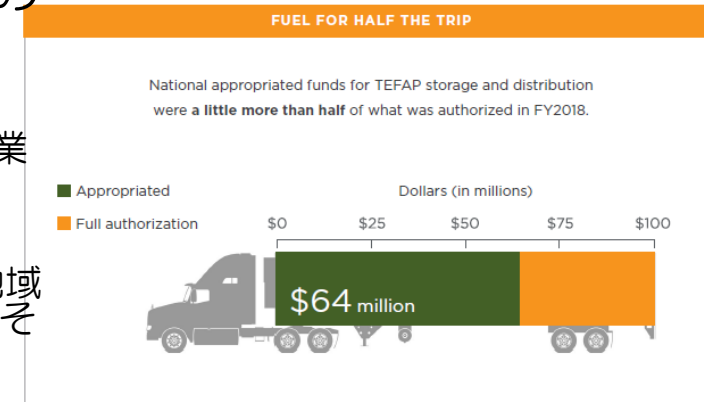
アメリカの食糧安全保障：TEFAP

- 米国農務省 (USDA) が、栄養価の高い高品質の USDA Foods を購入し、州の流通機関（**フードバンク**）が利用できる。
 - 果物、野菜、卵、肉、家禽、魚、ナッツ、牛乳、チーズ、および米、シリアル、パスタなどの全粒穀物および強化穀物製品など、120 超の食品
- 各州が受け取る食料の量は、失業者の数と、その州に住む貧困レベル未満の所得を持つ人々の数に基づく。
- 食料購入のための TEFAP 資金は、5 年ごとに農業法案 (Farm Bill) によって決定される。



COVID-19前後のTEFAP

- 2014 Farm BillではFeeding Americaが提供した42億食の20%（8億食）がTEFAP由来
- TEFAP Storage and Distribution's funding から毎年1億ドル拠出されているが、コストの22%しか賄えず、残りはFBが拠出
- 2018年は64%をTEFAPが提供し、残りも承認済み
- 2020年にUSDAから提供された食品は全体の3分の1（25億食分）に増加。
- COVID-19の拡大の際に得られた教訓から、最大10億米ドル（1150億円）を措置し、TEFAPによる現場体制の強化、食料の購入方法などの改善を図る（2021年9月国連UNFSSでのUSコミットメント）。
 - 緊急食料支援（5億ドル）
 - USDAが米国産食料を購入し、TEFAPを通じて各州のフードバンクに配給する。小規模事業者、女性、マイノリティ、退役軍人を対象とする。
 - 地域的、社会的に不利な立場にある農家への支援（最大4億ドル）
 - USDAが州政府やその他の地域団体と協力協定を締結し、フードバンクで配給する食料を地域的あるいは社会的に不利な立場にある生産者からも購入する。なお、この取り組みにより、その後これらの生産者が地域の食料システムに参画可能となる関係構築を促進する。
 - インフラ整備によるフードバンク能力向上支援（最大1億米ドル（115億円））
 - 農村部、遠隔地、低所得者層のコミュニティへの食料提供が可能となるよう、TEFAPの要件を満たした地域の食料提供組織によるインフラ強化、緊急食料ネットワークへの参加促進、食料保管・管理設備の整備を支援する。




2018年の物流費

法整備の拡充：FDIA & FPPRA

- Before (passed in 1996) : Bill Emerson Good Samaritan Food Donation Act
- NEW (2023) : Food Donation Improvement Act (FDIA)
- 2023年1月5日、バイデン大統領が署名。超党派の法案は上院で全会一致で可決、下院でも12月末に可決。
- これまで無料で食品を受け取った場合に食品事故を免責し寄付を保護。それを、食品を大幅に割引した価格で販売するソーシャルスーパーマーケットなどの一部の非営利団体は、政府の援助を受ける資格を持たない、または伝統的な食料パントリーや炊き出しを利用しない個人のニーズを満たす非営利団体へ、免責対象を拡張。
- また、FDIAは、食品安全要件に準拠することがすでに義務付けられている食品企業からの寄付に対する保護を、受益者に直接拡大する（現在ドナーのみを保護）。FDIAは、受益者へ直接寄付するケースも保護することで、効率を高め、コスト削減、生鮮食品の消費を可能にする（地元のレストラン、食料品店、学校などから直接）。
- NEW (2023) : Fresh Produce Procurement Reform Act (FPPRA)
- 野菜版SNAP：消費者の栄養面に加え、青果物農家の所得にもつながるとされる。

Agenda

- 1.はじめに
- 2.食品ロスの発生メカニズム
- 3.日本の現状
- 4.世界の食品ロス対策
- 5.まとめ（日本の展望） 

Repurposed食品の普及における課題

【定義】 「生産・製造・調理時に想定した状況や実需者とは異なる形で食べられることにより、廃棄を免れる」こと（Repurposed、Upcycle Redistribution、Donationを含む広範な概念）

【特徴】

- 衛生上の管理が難しく、事故時の責任の所在などを明確にしておく必要がある。
- 責任の所在があいまいな場合、大きなトラブルになるだけでなく、評判の低下により深刻な経営不振に陥るリスクがある（レピュテーションリスク）。
- いつ、どこで、どれだけReuse食品が発生するか予想困難で、事業計画が立てにくい。

ReduceやRecycleに比べ、コストやリスクが大きい割に、食品ロス削減効果は少ない

食料安全保障強化政策大綱のポイント

- 本政策大綱では、令和4年度第2次補正予算で措置された食料安全保障構造転換対策を中心に、**食料安全保障の強化のための重点対策**を位置付け、**継続的に実施**。
- 令和5年度中の改正案の国会提出も視野に入れた**食料・農業・農村基本法の見直し**の検討結果を踏まえ、本政策大綱も必要に応じて**施策の見直し**。KPI（成果目標）についても**随時改善**。

I 食料安全保障強化のための重点対策

1 食料安全保障の強化に向けた構造転換の実現

(1) 食料生産に不可欠な肥料、飼料等を、国内資源の活用等へ大きく転換

- 堆肥・下水汚泥資源の肥料利用拡大、堆肥等の広域流通、肥料原料の備蓄等により、**肥料の国産化や安定供給を確保するための対策の実施**
- 耕畜連携による**国産飼料の供給・利用拡大、養殖飼料（魚粉）の国産化の推進**
- 園芸から酪農畜産、林業、水産業まで、幅広く**省エネ技術の導入加速化**等

(2) 安定的な輸入と適切な備蓄と組み合わせながら、過度な海外依存からの脱却

- **水田を畑地化し、麦・大豆等の本作物の促進**
- 輸入小麦に代わって、国内生産が可能な**米粉の生産・利用の拡大支援**
- 食品事業者における**国産切替えなどの原材料の調達安定化の推進**等

2 生産資材等の価格高騰等による影響の緩和

(1) 農林水産業の経営への影響の緩和

- 肥料、配合飼料、燃料の高騰へ対応 ➢ 日本政策金融公庫による資金繰り支援等

(2) 適正な価格形成と国民理解の醸成

- 国民理解醸成に向け情報発信 ➢ **食品ロス削減・フードバンクへの支援**等

II 新しい資本主義の下で講ずる他の主要施策

1 スマート農林水産業等による成長産業化

- スマート農林水産業の展開と実装に向けたサポート体制の強化等

2 農林水産物・食品の輸出の促進

- 2025年の輸出額2兆円目標の前倒し達成に向けて、輸出産地の形成、品目団体の認定、輸出支援プラットフォームの設立等

3 農林水産業のグリーン化

- みどりの食料システム戦略の実現に向けて、堆肥・下水汚泥資源の使用量倍増、堆肥の広域流通、オーガニックビレッジの創出、エリートツリーの活用・国産材の安定供給等

食料安全保障と食品ロス

法令名（制定年）	措置の概要	発動実績
国民生活安定緊急措置法（昭和48年）	物価の高騰時に、生活関連物資等の価格及び需給の調整に関し、政令で指定した物資について、以下の措置を規定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産を促進すべき食料等の物資の指定 ・ 標準価格等の設定 ・ 生産・輸入・売渡等に関する指示 ・ 割当て、配給等 	第一次石油危機（昭和49年1月） <4物資の標準価格を設定> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭用灯油 ・ 家庭用液化石油ガス（LPG） ・ ちり紙 ・ トイレットペーパー
生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和48年）	生活関連物資等の買占め又は売惜しみに関し、政令で指定した物資について、以下の措置を規定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定の生活関連物資等を指定 ・ 買占め又は売惜しみの事実が認められる場合には、当該物資の売渡しの指示及び売渡し命令 	第一次石油危機（昭和48年7月～昭和49年2月） <27物資を指定（うち食料関係は、以下の5物資）> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大豆 ・ 大豆油 ・ 大豆かす ・ 醤油 ・ 精製糖
主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成6年）	米穀の供給不足に対処するため、以下の措置を規定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 米穀の出荷又は販売事業者に対する命令 ・ 米穀の生産者に対する売渡しの指示・命令 ・ 米穀の割当て、配給等 	
物価統制令（昭和21年）	価格の高騰に対処するため、以下の措置を規定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 統制額の指定 ・ 価格等の額の表示命令 ・ 価格等の額の届出命令 	・ 終戦直後に、約1万品目について統制額を指定 ・ 昭和47年に米穀が除かれた時点で農産物は全て対象外 ・ 現在、指定されているものは、公衆浴場入浴料のみ
石油需給適正化法（昭和48年）	石油の供給が不足する場合に対処するため、以下の措置を規定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 石油の供給を優先的に確保するよう配慮 ・ 石油の使用の制限 ・ 石油の供給のあっせんの指導等 	

Repurposed食品を普及させる質的調整

- ・数量調整
- ・価格調整

過剰性を利用した質的調整
推進・福祉チャ
ネルの整備

平時

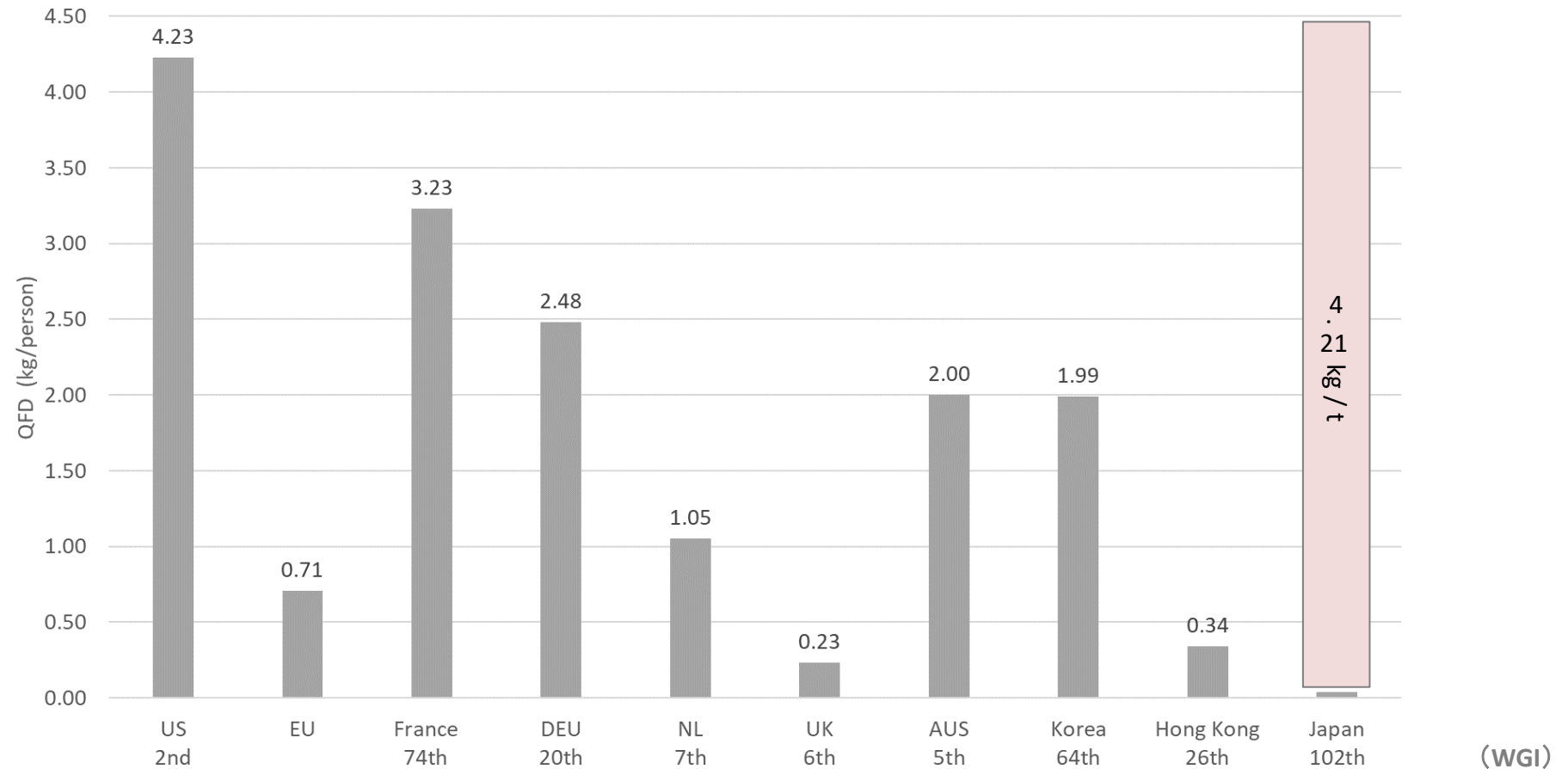
生産部門の功利的コミットメント
消費者の情緒的コミットメント

販路変更と
新規開拓：
質的調整

福祉チャネル
の活用

有事

フードシェアの日本的課題



Population: United Nations Population Division Department of Economic and Social Affairs World Population Prospects

QFD: Annual documents published by government regarding the Food Bank and on-site interviews

他人に冷たく身内にやさしい？

Thank you!

過剰包摂からの脱却

“Social Bulimia”

The Vertigo of Late Modernity

Jock Young (2007)

ジョック・ヤング(2008)『後期近代の眩暈——排除から過剰包摂へ』青土社

質疑応答：時間内に回答できなかった質問を小林先生に確認しました

Q. フードロス対策において、多くの国内レベルの取り組みの紹介がありますが、国際レベルの取り組みや団体はあるのでしょうか。それとも法律上難しいのでしょうか。

A. 講演で紹介したイギリスのWRAPの取り組みはイギリス連邦系の諸外国と同様の取り組み（LovefoodHatewaste）がなされています。フードバンクは国際組織のGlobal Foodbanking Network（GFN）があります。法律上難しいということはないと思いますが、食料生産は自然と密接にかかわる産業ですので、地域性が色濃く残るために、国際的な活動にはなりにくい面があると思います。

Q. 日本では災害が多いですが、災害対策とフードロス対策をつなぐような活動はありますか？

A. 災害用備蓄食料が、3.11以来普及していますが、その賞味期限にともなう入れ替え時の廃棄が問題になっています。それを有効活用しようという動きがありますが、ようやく食品リサイクル法の基本方針でも言及するように改定される見込みです。霞が関の備蓄食も寄付に回す動きがあります。一方で政府備蓄米は、食料安全保障が期待される一方で、寄付に回されるのは0.1%程度、市場を混乱させるとの理由で学校給食と飼料化にまわされるだけで、課題は大きいと感じます。

Q. ドギーバックは食ロスの改善にどの程度役立ちますか？

A. 少なく見積もっても50、多くて80万トンくらい発生していますが、そのうち持ちかえって食べられる程度（たとえば鍋の底の破片などは除く）の量はその半分くらいになるといわれています。そのなかで持ち帰りに至る量は10万トンもいけば成果があったといえそうです。理想的には、30万トンくらい削減効果があればよいと思います。